

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月31日

【事業年度】 第113期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 五十嵐 素 一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神山町4番14号

【電話番号】 東京(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井 上 寿 哉

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神山町4番14号

【電話番号】 東京(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 井 上 寿 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店
(大阪市中央区北浜4丁目1番24号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店
(名古屋市北区水草町1丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (百万円)	46,726	46,079	46,630	45,525	46,369
経常利益 (百万円)	464	594	575	1,092	1,324
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	6,190	252	1,003	559	402
純資産額 (百万円)	3,597	3,066	4,315	5,144	6,825
総資産額 (百万円)	38,689	37,092	35,807	34,613	36,002
1株当たり純資産額 (円)	99.91	81.91	115.07	137.50	179.46
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	171.86	6.73	26.65	14.91	10.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.3	8.3	12.1	14.9	19.0
自己資本利益率 (%)			23.2	11.8	6.7
株価収益率 (倍)			11.2	24.6	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	276	2,340	2,187	1,324	1,232
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,275	737	736	797	960
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,791	1,392	1,112	1,060	323
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,476	1,691	2,027	1,491	1,444
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	2,445 (2,228)	2,266 (2,328)	2,198 (2,470)	2,173 (2,595)	2,130 (2,757)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第111期、第112期、第113期は潜在株式がないため、第109期および第110期は潜在株式がなく、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第111期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高	(百万円)	37,294	36,579	36,503	36,326	36,153
経常利益	(百万円)	194	244	321	570	703
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	5,608	456	773	149	288
資本金	(百万円)	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410
発行済株式総数	(株)	39,000,000	39,000,000	39,000,000	39,000,000	39,000,000
純資産額	(百万円)	5,967	5,261	6,348	6,666	8,023
総資産額	(百万円)	30,910	29,785	28,750	27,444	28,248
1株当たり純資産額	(円)	153.03	135.03	162.96	171.23	205.95
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	2.50 ()	2.50 ()	3.00 ()	4.00 (2.00)	7.50 (2.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	143.81	11.70	19.85	3.84	7.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	19.3	17.7	22.1	24.3	28.4
自己資本利益率	(%)			12.2	2.3	3.9
株価収益率	(倍)			15.1	95.3	64.8
配当性向	(%)			15.11	104.19	104.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,973 (1,743)	1,844 (1,911)	1,765 (2,047)	1,687 (2,134)	1,686 (2,230)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第111期、第112期、第113期は潜在株式がないため、また、第109期および第110期は、潜在株式がなく、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第111期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成17年12月期の1株当たり配当額7.50円(1株当たり中間配当額2.50円)には、創業100周年記念配当2.50円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、創始者五十嵐健治が明治39年3月14日東京日本橋において「白洋舎」と称し個人経営で洋式洗濯業を創業したことに始まり、その後大正9年株式会社に改組し現在に至っておりますが、その後の沿革は次のとおりであります。

大正9年5月 白洋舎クリーニング株式会社設立
大正9年5月 名古屋支店設置
大正9年11月 渋谷工場設置(旧渋谷支店)
大正10年4月 大阪支店設置
昭和2年12月 株式会社白洋舎と商号変更
昭和6年6月 横浜支店設置
昭和7年5月 札幌支店設置
昭和7年5月 多摩川工場設置(現東京支店)
昭和8年4月 静岡支店、仙台支店設置
昭和13年4月 福岡支店設置
昭和20年10月 京都支店設置
昭和21年11月 湘南支店設置
昭和24年5月 東京証券取引所上場
昭和31年4月 東日本ホールセール株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和34年2月 信和実業株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和35年3月 大阪・淀屋橋白洋舎ビル竣工
昭和36年2月 東京東支店設置
昭和36年10月 大阪証券取引所上場
昭和37年2月 共同リネンサプライ株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和37年11月 日本リネンサプライ株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和38年8月 神戸支店設置
昭和38年9月 スターリース株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和38年10月 株式会社ケイシーケイエンタープライズ(現・連結子会社)を設立
昭和40年6月 札幌・白洋舎ビル竣工
昭和42年8月 東京北支店設置
昭和42年8月 武蔵野支店設置
昭和44年12月 株式会社双立(現・連結子会社)を設立
昭和45年2月 リネンサプライ小田原事業所開設
昭和45年2月 白洋舎インターナショナル株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和45年4月 リネンサプライ京浜工場開設(現レンテックス横浜事業所)
昭和45年8月 広島支店設置
昭和47年3月 大宮支店設置
昭和47年8月 奈良店開設(現京都支店)
昭和48年2月 株式会社ジャパンアパレル・サービス(現・連結子会社)を設立
昭和48年10月 厚木支店設置
昭和48年10月 千葉支店設置並びにリネンサプライ千葉事業所開設
昭和49年8月 白洋舎不動産株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和50年8月 マーキュリーコメント株式会社を設立
昭和56年7月 ダステックスホノルル株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和56年12月 サニトーンジャパン株式会社を設立
昭和57年12月 厚木市金田に相模支店設置、旧厚木支店併合
昭和59年4月 リネンサプライ相模事業所開設
昭和61年11月 渋谷支店を東京支店へ統合
昭和62年4月 東京西支店設置
昭和63年4月 白洋舎本社ビル完成
平成2年3月 東京北支店埼玉県新座市に移転
平成9年1月 レンテックス埼玉事業所開設
平成12年1月 ユニフォームレンタル東京事業所開設
平成12年7月 ユニフォームレンタル西部事業所開設
平成13年7月 ユニフォームレンタル福岡事業所開設
平成15年1月 大宮支店を東京北支店へ統合
平成15年1月 奈良支店を京都支店へ統合
平成15年1月 神戸支店を大阪支店へ統合
平成15年1月 相模支店を湘南支店へ統合

平成16年2月 有限会社マインクリーナース(子会社)を設立
平成16年8月 栄リネンサプライ株式会社(現・連結子会社)を子会社へ
平成16年9月 マーキュリーコメット株式会社を清算
平成16年9月 株式会社阪急リネンサプライ(現・連結子会社)株式取得
平成16年10月 株式会社ケイシーケイエンタープライズがサニトーンジャパン株式会社を合併
平成17年4月 株式会社阪急リネンサプライを共同リネンサプライ株式会社に商号変更
平成17年10月 信和実業株式会社が白洋舎不動産株式会社を合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社4社で構成されております。

当社グループ事業に係わる位置づけ及び種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

クリーニング事業

個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

(主な関係会社)

東日本ホールセール㈱、恒隆白洋舎有限公司、白洋舎インターナショナル㈱、東京ホールセール㈱

レンタル事業

ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホーフ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

(主な関係会社)

栄リネンサプライ㈱、共同リネンサプライ㈱、共同リネンサプライ㈱、日本リネンサプライ㈱、ダステックスホノルル㈱、北洋リネンサプライ㈱

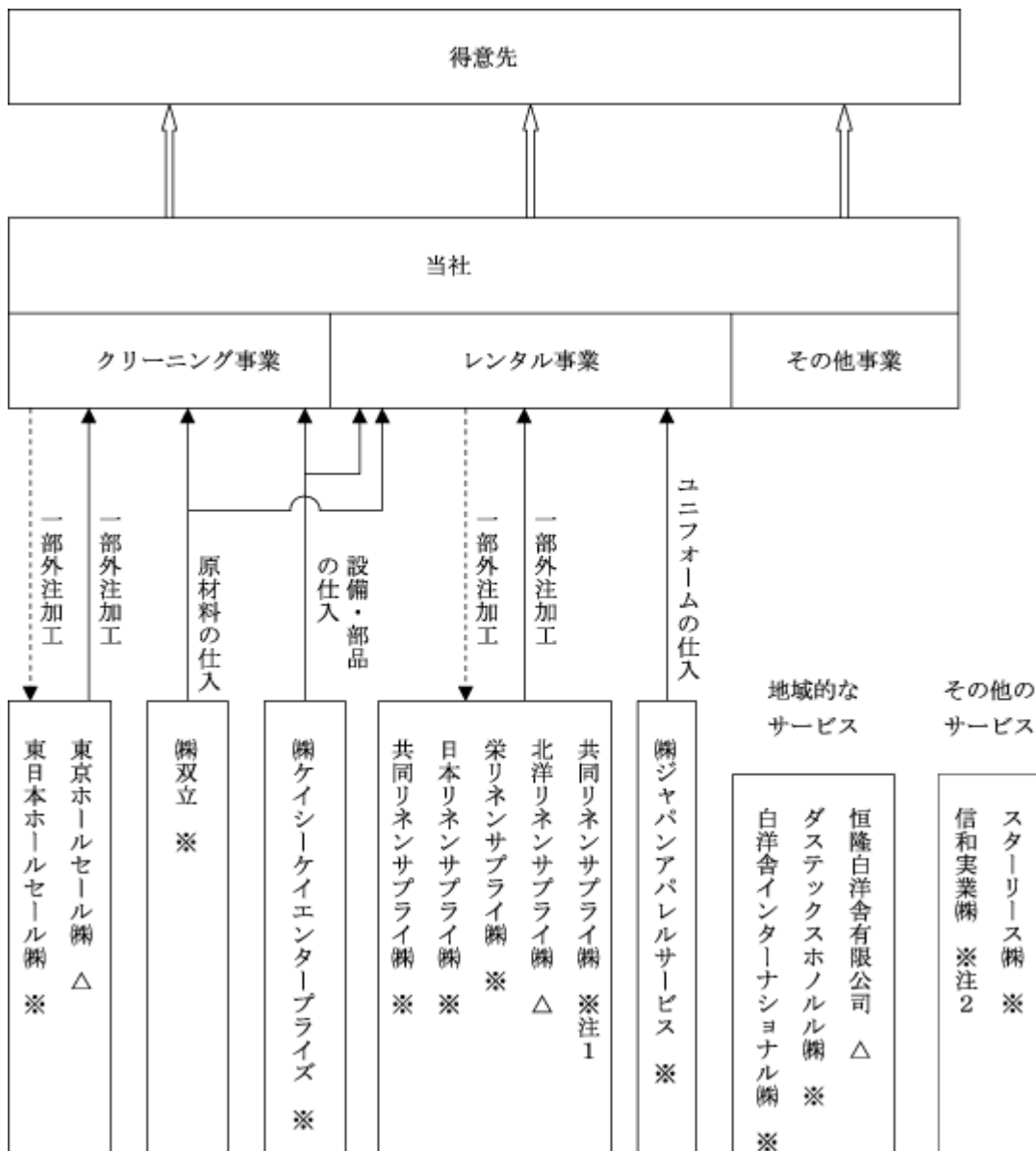
その他事業

洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売、不動産の管理・仲介、保険及びリース等を取扱う事業であります。

(主な関係会社)

㈱ケイシーケイエンタープライズ、㈱双立、㈱ジャパンアパレルサービス、信和実業㈱、スターリース㈱

事業の系統図は次の通りであります。



- 連結子会社..... 白洋舎インターナショナル(株)・日本リネンサプライ(株)・共同リネンサプライ(株)・東日本ホールセール(株)・(株)ジャパンアパレルサービス・(株)ケイシーケイエンタープライズ・(株)双立・信和実業(株)・スターリース(株)・ダステックスホノルル(株)・栄リネンサプライ(株)・共同リネンサプライ(株)
(12社) 印
- 持分法適用関連会社... 恒隆白洋舎有限公司・東京ホールセール(株)・北洋リネンサプライ(株)
(3社) 印
- 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
(5社)
- 重要な関連当事者 3社

注1 (株)阪急リネンサプライは平成17年4月1日付をもって、共同リネンサプライ(株)に商号変更しております。
 注2 信和実業(株)と白洋舎不動産(株)は平成17年10月1日付をもって、信和実業(株)を存続会社として合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 栄リネンサプライ(株)	愛知県西春日井 郡師勝町	30	レンタル事業	66.67 (17.50) 〔 〕		役員の兼務 3名
共同リネンサプライ(株) (注)2.5	東京都大田区	446	"	64.36 (14.86) 〔 12.74 〕		リネンサプライの外注を委託している。 債務保証をしている。 役員の兼務 4名
共同リネンサプライ(株)	大阪府大阪市	10	"	64.36 (64.36) 〔 〕		リネンサプライの外注を委託している。 役員の兼務 2名
日本リネンサプライ(株)	神奈川県横浜市	99	"	52.73 (3.03) 〔 0.91 〕		リネンサプライの外注を委託している。 役員の兼務 3名
(株)ジャパン アパレルサービス	東京都目黒区	50	その他事業	55.01 (30.01) 〔 〕	0.11	ユニフォームレンタル用リネンの仕入を委託している。 役員の兼務 3名
(株)ケイシーケイ エンタープライズ	東京都渋谷区	20	"	67.03 (42.10) 〔 16.48 〕	0.89	クリーニング機械設備の仕入、メンテナンスを委託している。 債務保証をしている。 役員の兼務 2名
東日本ホールセール(株)	群馬県前橋市	90	クリーニング事業	82.92 (58.03) 〔 13.10 〕	1.31	毛皮・皮革等のドライクリーニングを委託している。 貸付を行っている。 債務保証をしている。 役員の兼務 4名
(株)双立	東京都渋谷区	20	その他事業	45.50 (22.50) 〔 28.75 〕	0.68	クリーニング用資材の仕入を委託している。 役員の兼務 4名
白洋舎インター ナショナル(株)	USA.Hawaii	US \$ 265,090	クリーニング事業	69.71 (20.18) 〔 17.54 〕		不動産の賃貸をしている。 役員の兼務 3名
ダステックス ホノルル(株)	"	US \$ 597,145	レンタル事業	97.01 (64.81) 〔 〕		貸付を行っている。 役員の兼務 3名
信和実業(株)	東京都渋谷区	14	その他事業	() 〔 75.88 〕	2.38	損害保険、不動産賃貸及び管理を委託している。 役員の兼務 4名
スターリース(株)	東京都渋谷区	10	"	24.00 (10.00) 〔 62.00 〕	0.04	クリーニング機械のリースをしている。 役員の兼務 2名
(持分法適用関連会社) 東京ホールセール(株)	東京都府中市	160	クリーニング事業	22.08 (7.45) 〔 15.48 〕	3.19	毛皮・皮革等のクリーニングを外注している。 役員の兼務 2名
恒隆白洋舎有限公司	Hong Kong	HK \$ 800,000	"	50.00 () 〔 〕		役員の兼務 5名
北洋リネンサプライ(株)	北海道札幌市	25	レンタル事業	36.00 () 〔 4.00 〕		役員の兼務 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。
5 共同リネンサプライ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	5,326百万円
経常利益	389百万円
当期純利益	214百万円
純資産額	1,119百万円
総資産額	4,738百万円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
クリーニング事業	1,425 (1,989)
レンタル事業	550 (744)
その他事業	45 (22)
全社	110 (2)
合計	2,130 (2,757)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内の数字は、外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,686 (2,230)	39.1	12.9	4,544,346

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の()内の数字は、外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状態

当社の労働組合は企業内組合であって、「白洋舎労働組合」と称しており、連結子会社及び関連会社等には労働組合はありません。特に記す事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善も見られ、景気は引き続き回復基調にありました。

一方、クリーニング業界におきましては、一般家庭向けのクリーニングの需要回復には未だ至らず、コスト面では、原油価格高騰等による資材費や燃料費の負担増もあり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、お客さまにとって価値の高い企業集団となるために、営業体制の強化を図りながら、利便性の拡大と資産の効率的な活用に努めてまいりました。

その結果当社グループ連結ベースの当期の売上高は前年比1.9%増の463億6千9百万円、営業利益は前年比37.7%増の14億8百万円、経常利益は前年比21.3%増の13億2千4百万円、当期純利益は、前年比27.9%減の4億2百万円となりました。

事業のセグメント別の業績におきましては、次のとおりであります。

クリーニング事業におきましては、「お客さま第一」の精神のもと、クリーニングの質の更なる向上により、他社との差別化を目指してまいりました

しかし、景気回復の効果はまだクリーニング需要回復に及ばず、引き続き厳しい環境下にありました。

一般家庭向けのクリーニング事業におきましては、平成18年3月に創業100周年を迎えるにあたり白洋舎の特色を再考し、ワンランク上の新たなクリーニングサービスを展開いたしました。

また、営業基盤の拡充にむけ、新たなマーケットの開拓に努めました。

住まいのクリーニングやビルメンテナンスにおきましては、営業機会の増加を図るとともに収益性の改善を行いましたが高調な結果となりました。

その結果、売上高は前年比1.0%減の256億7千9百万円、営業利益は前年比2.6%増の12億8千8百万円となりました。

レンタル事業においては、主要得意先であります大型ホテルや外食産業にも、持続的な収益改善がみられるようになってまいりました。特に東京を中心とした大都市圏にその傾向が強くみられましたが一方で、地方やリゾート地区は依然として苦戦を強いられ、全体としては緩やかな上昇に止まりました。

ホテルを中心としたリネンサプライ事業は、ラグジュアリーホテルに特化した営業戦略を踏襲、新規オープンホテルの獲得などにより順調に推移いたしました。

また、ユニフォームレンタル事業については、一部外食産業との取引解約の影響もあり、減収となりましたが、他社との差別化戦略を明確にし、新規開拓に全力を挙げてまいりました。

玄関マットやモップをレンタルするケミサプライ事業は、引き続き市場の厳しい価格競争の中、新規顧客獲得と収益性の改善を目指してまいりました。

以上の結果、売上高は前年比9.0%増の193億5百万円、営業利益は前年比11.4%増の13億6千9百万円となりました。

不動産賃貸、機械・資材販売、保険、リースなどその他の事業におきましては、売上高は前年比1.2%減の50億7百万円、営業利益は前年比54.8%増の4億5千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入12億3千2百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出9億6千万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出3億2千3百万円などにより4千7百万円減少いたしました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比3.2%減の14億4千4百万円となりました。

当連結会計期間における「営業によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益11億5千4百万円、減価償却費10億6千4百万円、退職給付引当金の減少額8億2千9百万円、たな卸資産の増加2億6千7百万円、仕入債務の増加額3億2千万円、未払消費税等の減少額1億5千6百万円などにより、前年比7.0%減の12億3千2百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出7億6千1百万円、投資有価証券の取得による支出2億9千6百万円などにより、前年比20.5%増の9億6千万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済による支出6億7千3百万円、社債の発行及び償還による収入2億9千6百万円、自己株式の取得及び売却による収入2億2千6百万円、配当金の支払額1億6千2百万円などにより3億2千3百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 (百万円)	前年同期比(%)
クリーニング事業	25,437	1.4
レンタル事業	19,210	8.9
その他事業	1,722	17.8
合計	46,369	1.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは見込み生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績は、生産実績と同一であるため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

我が国経済におきましては、今後も企業の増益基調を背景に持続的な成長につながるものと期待されます。個人消費におきましても、引き続き回復の兆しがみえております。しかしながら、クリーニング需要については、衣類のカジュアル化やクールビズ、少子高齢化問題等もあり、依然として厳しい状況が予測されます。

このような状況のもと、当社グループは、創業当時のサービスの基本を見直し平成18年度方針「創業の原点に戻り、一人ひとりがお客さまの信頼に応えよう」を合言葉に、お客さま・株主・取引先・従業員・地域社会に信頼される企業として、それぞれの部門において強化策を実行してまいります。

また、グループ総力を挙げて、高品質なトータルサービスの提供を行うべく、更なる技術革新を図りながら、お預かりからお渡しまで徹底した高品質のサービス提供を目指します。

クリーニング事業におきましては、より多くのお客さまに高級クリーニング（ローヤルクリーニング）を知っていただきご利用いただくために、サービス内容を見直し、お客さまにとっての魅力づくりを進めてまいります。さらに、お客さまにとっての利便性を高めるために、店舗新設を強力に推進し、各家庭にお伺いするルートスタッフの増員にも努めます。

レンタル事業におきましては、ワンランク上の品質・サービスの提供に努め、業界からの高い評価と信頼を築き、クリンリネス事業でのトップブランドを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業遂行上のリスクについて、株主の皆さまや投資家に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載いたします。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、積極的な情報開示の観点から記載いたしております。

人口動態のリスク

団塊世代の定年退職が数年後に迫り、少子高齢化傾向に伴い、日本におけるクリーニング需要の減少は避けられないものと予想されます。中でも、スーツ等のドライクリーニング対象衣類を着用していた団塊世代の定年退職は、売上基盤の柱であるドライクリーニングの総需要の減少に直結し、ワイシャツのクリーニング需要も減少することが予想されます。

これらの状況に対し、一般家庭向けのクリーニング事業部門においては、新たなマーケットの開拓と直営店および集配サービスの営業窓口の拡充に力を入れ、高品質のローヤルクリーニングと最高品質のカスタムクリーニングの積極的な展開とあわせて、需要拡大を図ってまいります。

天候のリスク

クリーニング事業は、気候変動の影響を受けやすく、長雨や台風等による客足の減少、暖冬や冷夏による季節衣料の着用頻度の減少などがクリーニング需要の減少につながる可能性があります。

このリスクへの対策としては、衣類に関するきめ細かなメンテナンス提案、たとえば、「はっ水加工」のお勧めや、高級水洗いシステムである「クリスタルクリーニング」のPRなどを行い、積極的なルート廻訪政策により集品を強化することで、需要創出を図ります。また、暖冬・冷夏等の際には、カジュアル衣類や水洗い品の取り込みを強化することにより、影響の最小化を図ってまいります。

法的規制等によるリスク

平成15年に施行された土壤汚染対策法は、ドライクリーニングに使用しているテトラクロロエチレンが該当し、クリーニング工場を廃止した場合に適用されます。クリーニング施設を廃止する場合、土壤の調査を行い、汚染があれば行政に報告したうえで土壤を改良し、行政はその土地を指定区域と認定し公示することを定めています。

なお、施設廃止時に適用される法律であるため、クリーニング施設として使用している段階では、敷地内で汚染が確認されても土壤汚染対策法は適用されません。しかし、当社では、環境保全の観点から、テトラクロロエチレンが漏洩することがないよう、また万一漏洩しても地下浸透しないように、昭和62年から地下浸透を防ぐ設備を設置しており、環境への配慮を継続しております。

以上のとおり、当社の現状は適法ではありますが、企業の社会的責任を果たすため、自主的に土壤調査を実施し、汚染が発見された場合は行政に報告し、行政の指導のもと土壤改良を実施する所存です。

そのほか、クリーニング事業部門の最大拠点である東京支店工場で、ISO14001環境マネジメントシステムを平成18年1月27日に認証取得致しました。

ドライクリーニングに使用する石油系溶剤の火災・爆発に関するリスク

ドライクリーニングに使用する石油系溶剤は、火災・爆発のリスクがありますが、当社では、建築基準法および消防法などの法規制に従い、適法に使用いたしております。日常作業においては、作業基準チェックリストを活用しながら安全管理に努めるとともに、石油系溶剤を使用する機器について、専門業者による定期検査を毎年実施することにより、安全性を高めております。

また、危機管理の観点から、大地震が発生した際でも被害を最小限にとどめるべく、地震を想定した緊急時の対応訓練を平成17年9月に実施し、今後も毎年実施してまいります。

特定取引先への依存リスク

当社は、一般家庭向けサービスが中心ですが、レンタル事業において、ホテル・レストラン・大手コンビニエンスストアなどの法人顧客も売上の多くを占めているため、取引形態の変更や契約終了が業績に影響を及ぼす可能性があります。

この影響を最小限にするため、常に品質・サービスの向上に努めるとともに、時代の変化にともなった顧客のニーズを的確に捉えて速やかに対応することによって継続的な取引関係を構築する一方、新しい法人取引先の開拓に努めます。

また、リネンサプライ千葉事業所および本社工場部、人事部、洗濯科学研究所では、平成12年8月よりISO9001品質マネジメントシステムの認証を継続し、品質・サービスの維持向上を図ることにより、取引先の拡充に努めております。

このほか、ユニフォームレンタル横浜事業所では、今期新たにオート・ソーティングシステム（仕上り品の顧客別自動仕分け装置）を導入して合理性を高めるとともに、信頼性の向上を図っております。

業務委託に関するリスク

当社は、クリーニング業務の一部を外部の工場へ業務委託しているため、委託業務内容に支障が出た場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。業務委託に関連して問題が発生することがないように、当該協力会社との連携を図りながら、関連法規制の遵守、品質管理の徹底を図っております。

情報管理に関するリスク

当社は、顧客情報および従業員の個人情報等を保有しており、万一それらの情報が外部へ漏洩した場合には、信用を大きく失い、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、社内の各種情報をコ

ンピュータシステム等により管理しておりますが、コンピュータウイルス、システムの不具合等による機械的要因、あるいは人的要因によりトラブルが発生した場合、業務が阻害され、損害をこうむる可能性があります。

これらのリスクに対しては、個人情報保護管理規程など社内規程を整備し、教育訓練等により管理体制の強化と従業員の意識向上を図るほか、業務監査などに基づいて随時システムを見直してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、研究部門（全社（共通））において、東京都大田区下丸子に洗濯科学研究所をもっており、研究内容は主として洗濯溶剤の管理・事故品の経過追及等の業務であります。

当連結会計年度の研究開発費 90百万円

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2)当連結会計年度末の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は、105億7千1百万円となり、前連結会計年度末の101億9千万円と比較して3億8千1百万円の増加となりました。主に、受取手形及び未収工料の増加1億9千8百万円と、たな卸資産の増加2億8千万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は、254億3千万円となり、前連結会計年度末の244億2千3百万円と比較して10億6百万円の増加となりました。主に、投資有価証券の時価評価等による増加23億9千3百万円と、繰延税金資産11億5千6百万円の減少によるものです。繰延税金資産の減少は、主に投資有価証券の時価評価によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は、121億5千万円となり、前連結会計年度末の128億8千9百万円と比較して7億3千9百万円の減少となりました。主に、支払手形及び買掛金の増加3億4千1百万円と、短期借入金の減少12億6千8百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は、163億8千万円となり、前連結会計年度末の162億1千4百万円と比較して1億6千6百万円の増加となりました。主に、長期借入金の増加6億2百万円と、社債の発行による増加2億1千6百万円と、退職給付引当金の減少8億2千9百万円によるものです。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は、68億2千5百万円となり、前連結会計年度末の51億4千4百万円と比較して、16億8千1百万円の増加となりました。主に、投資有価証券の時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加12億6千1百万円と、当期純利益4億2百万円等による利益剰余金

の増加2億3千4百万円によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載しております。具体的な経営成績の分析につきましては以下のとおりであります。

売上高

当連結会計年度の売上高は463億6千9百万円となり、前連結会計年度の売上高455億2千5百万円と比較して8億4千4百万円の増加となりました。セグメント別の業績及び主な理由につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は400億2千7百万円となり、前連結会計年度の売上原価397億8百万円と比較して3億1千9百万円の増加となりました。販売費及び一般管理費は49億3千3百万円となり、前連結会計年度の販売費及び一般管理費47億9千4百万円と比較して1億3千9百万円の増加となりました。主な要因としては、連結対象となった連結子会社が増加したためであります。

営業利益

上記の売上高及び売上原価、販売費及び一般管理費に記載しました理由により、当連結会計年度の営業利益は14億8百万円となり、前連結会計年度の営業利益10億2千3百万円と比較して3億8千5百万円の増加となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は3億1千3百万円となり、前連結会計年度の営業外収益4億1千7百万円と比較して1億4百万円の減少となりました。保険配当金が減少したこと及び持分法による投資利益が減少したためであります。当連結会計年度の営業外費用は3億9千7百万円となり、前連結会計年度の営業外費用3億4千8百万円と比較して4千9百万円の増加となりました。使用中リネン評価損の計上があったためであります。

経常利益

上記の営業外損益に記載しました理由により、当連結会計年度の経常利益は13億2千4百万円となり、前連結会計年度の経常利益10億9千2百万円と比較して2億3千2百万円の増加となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は5千4百万円となり、前連結会計年度の特別利益6億4千5百万円と比較して5億9千1百万円の減少となりました。前連結会計年度に計上しておりました過去勤務債務償却益5億6千7百万円が当連結会計年度になくなりました関係で前連結会計年度と比較して大幅な減少となりました。

当連結会計年度の特別損失は2億2千3百万円となり、前連結会計年度の特別損失1億5千8百万円と比較して6千5百万円の増加となりました。投資有価証券評価損や関係会社株式売却損の計上などによるものです。

税金等調整前当期純利益

上記の特別損益に記載しました理由により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は11億5千4百万円となり、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益15億7千8百万円と比較して4億2千3百万円の減少となりました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額の合計金額が、前連結会計年度と比較して1億5千6百万円減少となりました。また、少数株主利益が前連結会計年度と比較して1億1千1百万円減少となりました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は4億2百万円となり、前連結会計年度の当期純利益5億5千9百万円と比較して、1億5千6百万円の減少となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析については、「第一部企業情報 第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュフローの状況」に記載のとおりであります。

(5)戦略的現状と見通し

当社グループは、「快適でゆとりある生活環境“クリーンリビング”を創る」事業を通じて、社会に清潔、健康、明るさ、美しさを提供いたします。

また、「お客さま第一」主義のもと、高品質、高サービスの提供に努め、お客さまから支持される会社を目指しております。

さらに、お客さま・株主の皆さま・取引先・従業員・地域社会の信頼と期待に応えるために、経営基盤の拡大と経営の効率化によって収益力を強化いたします。

当社グループをとりまく経営環境は、一部で高級衣料等の需要増はあるものの、衣類のカジュアル化やクールビズ等によるクリーニング需要の減少、原油価格高騰による資材等のコスト上昇が懸念され、依然として厳しい状況が予想されます。

当社は、かかる状況において、平成18年3月14日に創業100周年を迎え、本年度より新たな中期経営計画をスタートさせました。計画の柱は、収益力の拡大を経営目標とし、めまぐるしく変化する環境に対応するために組織再編を行って社内機能を充実し、営業力の強化を図りながら経営効率のよい体制を作ることです。

具体的には、営業力強化のための人材育成、高品質サービス提供のためのシステム作り、営業窓口の拡充、クリーニングシステムの再構築、管理間接費用の削減、グループ会社の経営体質の強化等を実施して、ステークホルダーの皆さまからのご支持をいただける『クリーンリビングの白洋舎』を確立いたします。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 3対処すべき課題」をご覧ください。

(7)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な課題を与える要因につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 4事業等のリスク」をご覧ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度は全体で9億9百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別に見るとクリーニング事業におきましては、新規店舗及びクリーニング機械設備等に3億6千1百万円、レンタル事業におきましては、工場生産設備の強化等に4億4千6百万円、その他事業におきましては4千4百万円、全社において5千6百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京支店他 (東京都大田区他)	クリーニング 事業	洗濯設備	3,007	326	2,285 (58,229.10)	260	6,420	1,298 (1,888)
リネンサプライ 千葉事業所他 (千葉県千葉市他)	レンタル事 業	"	1,011	340	494 (9,303.80)	34	1,880	278 (340)
神山ビル他 (東京都渋谷区他)	その他事業	賃貸ビル	1,793		455 (13,161.08)	2	2,250	()
本社他 (東京都渋谷区他)	全社	事務所	358	7	1,203 (8,836.59)	39	1,608	110 (2)

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
リネンサプライ千葉事業所 (千葉県千葉市)	レンタル事業	洗濯設備	87	240
東京支店 (東京都大田区)	クリーニング事業	洗濯設備	72	142
大阪支店 (大阪府大阪市)	クリーニング事業	洗濯設備	54	110

(2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
共同リネン サプライ(株)	東京都大 田区	レンタル 事業	洗濯設備	233	308	1,716 (5,967.99)	23	2,282	116 (258)
東日本ホール セール(株)	群馬県前 橋市	クリーニ ング事業	"	305	34	49 (3,178.18)	0	390	31 (63)
信和実業(株)	東京都 渋谷区	その他 事業	建物	615	7	733 (5,013.75)	1	1,359	6 (5)

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
共同リネンサプライ(株)	東京都大田区	レンタル事業	洗濯設備	101	71

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
白洋舎イ ンターナ ショナル 株	USA. Hawaii	クリーニ ング事業	洗濯設備	432	29	64 (522.31)	1	528	96 (38)

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	39,000,000	39,000,000	東京証券取引所 第1部	
計	39,000,000	39,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年3月1日(注)	9,000,000	39,000,000	910	2,410	606	1,436

(注) 無償株主割当(1:0.1)

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	40	20	127	20	1	2,431	2,639	
所有株式数 (単元)	0	13,974	261	10,347	572	7	13,470	38,631	369,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	36.17	0.68	26.78	1.48	0.02	34.87	100.00	

(注) 1 自己株式88,930株は「個人その他」の欄に88単元及び「単元未満株式の状況」に930株含まれており
ます。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
平賀 秀夫	岡山県岡山市南輝3丁目20-21	2,010	5.15
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,000	5.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,824	4.68
株式会社松坂屋	愛知県名古屋市中区栄3丁目16-1	1,713	4.39
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,635	4.19
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	1,450	3.72
東京ホールセール株式会社	東京都府中市寿町3丁目10-20	1,211	3.11
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,165	2.99
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	1,076	2.76
株式会社廣瀬商会	東京都中央区日本橋3丁目1-17	1,050	2.69
計		15,135	38.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株 88,000 式		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 601,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,942,000	37,942	同上
単元未満株式	普通株 式 369,000		同上
発行済株式総数	39,000,000		
総株主の議決権		37,942	

(注) 1 . 単元未満株式には当社所有の自己株式 930株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱白洋舎	東京都渋谷区神山町 4番14号	88,000		88,000	0.23
(相互保有株式) 共同リネンサプライ㈱	東京都大田区下丸子 2丁目11番6号	301,000		301,000	0.77
恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		300,000	300,000	0.77
計		389,000	300,000	689,000	1.77

(注) 1 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	ダイワセキュリティーズエスエムビーシ ーホンコンリミテッド	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26,ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分は、業績に対応して安定的に配当することを基本としつつ、長期的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めます。

内部留保金は、営業拠点拡充・生産設備・研究開発への投資等に充てたいします。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき2円50銭の創業100周年記念配当金を含め、1株につき5円としております。中間配当金2円50銭を含めると、年間配当金は1株につき7円50銭となります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年8月24日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	375	353	380	410	595
最低(円)	335	261	292	285	321

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	366	429	385	378	377	595
最低(円)	336	345	361	345	356	385

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		五十嵐 素 一	昭和33年7月14日生	昭和57年4月 (株)第一勧業銀行へ入行 昭和62年4月 当社へ入社 平成元年3月 取締役就任 平成元年4月 東京支店長 平成2年3月 専務取締役就任 平成2年4月 クリーニングサービス事業副本部長 平成4年1月 企画本部長兼お客様相談室長 平成5年3月 経営企画室、関連会社室、システム開発部、秘書室、広報室、洗濯科学研究所担当 平成11年3月 代表取締役専務就任 平成11年4月 クリーニング事業本部担当 平成14年3月 代表取締役社長就任(現任)	155
代表取締役 常務	本社業務統括担 当	有 馬 幸 憲	昭和23年3月31日生	昭和45年4月 (株)第一銀行へ入行 平成10年6月 (株)第一勧業銀行東新宿支店長 平成12年4月 当社へ入社 本社人事部付部長 平成13年3月 取締役就任 平成13年3月 経営企画室長兼関連会社室長 秘書室、広報室、システム開発部 担当 平成14年3月 常務取締役就任 平成15年2月 経営企画室、関連会社室、秘書 室、広報室担当兼海外事業副担当 平成15年3月 本社業務統括担当(現任) 平成18年3月 代表取締役常務就任(現任)	5
代表取締役 常務	クリーニング事 業本部担当	伊 藤 米 男	昭和22年9月28日生	昭和41年4月 当社へ入社 昭和63年3月 神戸支店長 平成6年2月 東京支店長 平成11年3月 取締役就任 平成13年3月 クリーニング事業本部東部地区担 当東京支店長 平成15年1月 クリーニング事業本部西部地区担 当兼大阪支店長 平成16年3月 常務取締役就任 平成17年8月 クリーニング事業本部担当(現任) 平成18年3月 代表取締役常務就任(現任)	10
常務取締役	海外事業担当	五十嵐 知 信	昭和17年12月28日生	昭和41年4月 当社へ入社 昭和45年2月 白洋舎ハワイ(株)出向 昭和50年7月 同社取締役就任 昭和53年2月 同社取締役副社長就任 平成3年5月 同社取締役社長就任 平成9年3月 当社取締役就任 平成9年4月 経営企画室海外事業担当 平成13年3月 常務取締役就任(現任) 平成13年3月 海外事業担当(現任) 平成15年2月 白洋舎インターナショナル(株)代表 取締役社長(現任)	99

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	レンタル事業本部担当	中村 好光	昭和21年11月2日生	昭和45年4月 昭和62年6月 平成12年4月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年1月 平成17年3月 平成18年3月	当社へ入社 レンテックス横浜事業所長 レンタル事業本部リネンサプライ事業部長 取締役就任 レンタル事業本部副担当兼リネンサプライ事業部長兼ハウスケア事業部長 レンタル事業本部副担当兼リネンサプライ事業部長 レンタル事業本部担当(現任) 常務取締役就任(現任)	10
取締役	工場部、洗濯科学研究所、システム開発部担当兼システム開発部長	海野 信	昭和24年8月1日生	昭和48年4月 平成4年3月 平成4年10月 平成11年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年3月 平成16年3月 平成17年5月	当社へ入社 省力化推進部長 洗濯科学研究所長 取締役就任(現任) 工場部担当 洗濯科学研究所兼工場部長 クリーニング事業本部、工場部、洗濯科学研究所、システム開発部担当 工場部、洗濯科学研究所、システム開発部担当 工場部、洗濯科学研究所、システム開発部担当兼システム開発部長	13
取締役	クリーンサービス事業本部担当	浦野 史一	昭和21年12月28日生	昭和44年4月 平成元年4月 平成3年1月 平成9年3月 平成13年3月 平成13年3月 平成14年8月 平成16年8月 平成17年1月	当社へ入社 相模支店長 恒隆白洋舎有限公司へ出向 同社董事兼総経理就任 武蔵野支店長 取締役就任(現任) クリーニング事業本部東部地区担当兼武蔵野支店長 レンタル事業本部副担当 クリーンサービス事業本部担当(現任)	16
取締役		平井 誠五	昭和18年10月21日生	昭和37年4月 平成2年8月 平成4年2月 平成7年3月 平成12年1月 平成15年3月 平成17年12月 平成17年12月 平成18年3月	当社へ入社 秘書室長 東京西支店長 千葉支店長 経理部長 取締役就任 経理部担当 信和実業(株)取締役就任 信和実業(株)代表取締役社長就任(現任)	7
取締役	大阪支店長	皆嶋 俊夫	昭和22年3月15日生	昭和44年4月 昭和59年3月 昭和63年3月 平成7年3月 平成10年2月 平成15年7月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年2月 平成17年3月 平成17年8月	当社へ入社 神戸支店長 京都支店長 クリーニング営業部長 営業部部長 クリーニング事業部部長兼ハウスサービス部部長兼お客様相談室担当 取締役就任(現任) クリーニング事業本部担当 クリーニング事業本部担当兼クリーニング事業部長兼お客様相談室担当 クリーニング事業本部、お客様相談室担当 クリーニング事業本部担当 大阪支店長(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	レンタル事業本部副担当	五十嵐 昌 治	昭和35年3月23日生	昭和58年4月 昭和63年4月 平成9年2月 平成12年10月 平成13年3月 平成16年3月 平成17年10月	当社へ入社 クリーニング事業本部部長 相模支店工場長 恒隆白洋舎有限公司へ出向 同社董事兼総経理 取締役就任(現任) レンタル事業本部副担当(現任)	115
取締役	内部統制担当	佐藤 俊 行	昭和22年9月22日生	昭和41年4月 平成4年3月 平成10年7月 平成13年3月 平成16年2月 平成16年3月 平成18年3月	当社へ入社 東京支店長 東京西支店長 横浜支店長 人事部付 常勤監査役就任 取締役就任(現任)	5
取締役	経営企画室 兼秘書室長	佐藤 友 則	昭和27年6月8日生	昭和50年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成18年3月	(株)第一勧業銀行へ入行 (株)みずほコーポレート銀行外為営業二部部長 当社へ入社、経営企画室、秘書室室長 取締役就任(現任)	
取締役		小 山 正 之	昭和19年3月18日生	昭和42年4月 平成8年7月 平成11年4月 平成14年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年4月	第一生命保険相互会社へ入社 同社取締役情報システム部長 同社常務取締役名古屋総局長 当社取締役就任(現任) 第一生命保険相互会社常務取締役 同社常務取締役営業第一本部長 同社専務取締役営業第一本部長 同社取締役専務執行役員営業第一本部長 同社代表取締役専務執行役員就任(現任)	
取締役		茶 村 俊 一	昭和21年1月31日生	昭和44年3月 平成11年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年3月	(株)松坂屋へ入社 同社取締役名古屋事業部長兼名古屋店長 同社常務取締役名古屋事業部長兼名古屋店長 同社代表取締役専務取締役名古屋事業部長兼名古屋店長 同社代表取締役専務取締役本社営業本部長 同社代表取締役専務執行役員本社経営企画室長(現任) 当社取締役就任(現任)	
取締役		穴 井 二三徳	昭和23年3月3日生	昭和45年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年3月 平成17年4月	朝日生命保険相互会社へ入社 同社取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役常務執行役員 総務人事統括部門長兼検査総括部門長(現任) 当社取締役就任 朝日生命保険相互会社取締役専務執行役員就任(現任)	
取締役		廣 瀬 太 郎	昭和6年7月30日生	昭和28年4月 昭和34年4月 昭和54年12月 平成6年3月 平成15年5月	(株)第一銀行へ入行 (株)廣瀬商会へ入社 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役就任(現任) (株)廣瀬商会代表取締役会長就任(現任)	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 裕文	昭和23年3月20日生	昭和45年4月 平成3年3月 平成6年2月 平成10年2月 平成15年3月	当社へ入社 広島支店長 福岡支店長 札幌支店長 常勤監査役就任(現任)	5
監査役		今野 照雄	昭和24年7月30日生	昭和48年4月 平成5年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年3月 平成16年7月	第一生命保険相互会社へ入社 同社厚木支社長 同社取締役販売開発本部長 同社取締役西日本営業本部長兼九州営業局長 同社常務取締役 当社監査役就任(現任) 第一生命保険相互会社常務執行役員(現任)	
監査役		大須賀 克爾	昭和18年4月2日生	昭和42年4月 平成2年1月 平成7年6月 平成8年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年12月 平成17年3月	(株)第一銀行へ入行 (株)第一勧業銀行飯田橋支店長 同行取締役関連事業部長 同行常務取締役 渋沢エステートサービス(株)顧問 同社取締役社長(現任) 中央不動産(株)副会長執行役員(現任) 当社監査役就任(現任)	
監査役		後藤 啓二	昭和34年7月30日生	昭和57年4月 平成15年1月 平成16年8月 平成17年5月 平成17年8月	警視庁へ入庁 愛知県警察本部警務部長 内閣官房内閣参事官 警視庁退職 西村ときわ法律事務所入所、第一東京弁護士会登録	
合計						503

- (注) 1 取締役 小山正之、茶村俊一、穴井二三徳、廣瀬太郎は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 今野照雄、大須賀克爾、後藤啓二は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 取締役 五十嵐昌治は、代表取締役社長 五十嵐素一の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、企業価値の向上を実現し、上場企業としての社会的使命と責任を果たすための仕組み作りが重要であり、お客さま・株主の皆さま・取引先・従業員・地域社会等のステークホルダーの皆さまとの信頼関係の強化が不可欠と考えております。

コーポレート・ガバナンスの強化のため、迅速な意思決定と業務執行を行いつつ、監督機能を有する経営体制とすることが必須であり、外部からの意見も積極的に取り入れて企業運営に活かし、経営の透明性・公正性向上を図ることによって、経営の健全性の維持に努めます。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本説明

当社では、取締役会を、社外取締役5名を含む16名で構成しており、毎月1回の頻度の取締役会開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催して重要事項を付議する体制を取っております。

また、常務会を毎月2回、社内役員会を毎月1回の頻度で開催することによって、経営陣の意思疎通を円滑に図るとともに、経営環境がめまぐるしく変化する中で迅速かつ確かな判断を下す体制を整えております。さらに、法的な重要課題等に関しては、社外の弁護士および有識者等から適宜指導・助言をいただいております。

〔監査役〕

当社は、監査役制度を採用し、社外監査役3名と、社内常勤監査役1名の体制を取っております。

各監査役は、監査方針、監査計画に基づき、本社、各支店および各事業所を監査するほか、取締役会その他の重要な会議へ出席するとともに、各取締役から職務の執行状況を聴取するなどし、内部監査室とも連携するなどの監査体制を取っております。また、会計監査人から監査報告を受け、指摘事項に関する調査を実施し、現状把握および取締役会等への提言を行っております。

内部統制システムの整備状況

当社業務の適正確保体制（内部統制システム）に関しては、「職務分掌規程」によって取締役による業務執行についての意思決定権者と意思決定の対象範囲を定めるとともに、「稟議規程」によって稟議書による手続の適正を確保しております。

当期8月より内部監査室を設置し、「内部監査規程」を取り決め、監査役と連携をとりながら公正かつ独立の立場でグループ全般的業務執行を監視する体制を整えました。現在、内部監査室は1名ですが、平成18年上期には増員し、的確な現状把握と建設的な提言を行うことにより、経営目標の効果的な達成に役立て、企業価値の維持向上に務めてまいります。

会計監査の状況

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が商法および証券取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、澤田 勲氏、星野 正司氏の2名であり、各氏の当社に係る継続監査年数はそれぞれ、7年、2年です。また、監査業務に係る補助者の人数は23名で、その構成は、公認会計士5名、会計士補18名となっております。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理として、「第一部企業情報 第2事業の状況 4事業等のリスクへの対応」およびコン

プライアンスの確立が、それぞれの会社の存続に係る重要事項であると認識しております。

当社では、担当各部・担当事業本部が中心となって各種リスクに対応しつつ、コンプライアンス問題については法務部、内部監査室、およびコンプライアンス・危機管理委員会が情報を収集し、重大事項はもちろん、様々なリスク情報について、経営陣・関連部署に速やかに伝達される体制にしております。

特に、コンプライアンスはコーポレート・ガバナンスにとって重要な項目として位置づけており、企業の社会的責任を認識したコンプライアンス経営を推進しております。当社は、当社の企業理念を実現し、株主の皆さまを始めとする様々なステークホルダーの皆さまから信頼を獲得することこそがコンプライアンスの基本理念であると認識しており、その実現のために、全従業員が法令を遵守することはもとより、社内規程を遵守し、社会のご期待に応え、企業倫理に則った行動をとることが不可欠です。コンプライアンス・危機管理委員会では、社員が遵守すべき普遍的姿勢について「コンプライアンス・チェックカード」を作成して全従業員に携帯させ、社内規範の周知徹底を図りました。また、内部通報制度を整備し、不祥事等を発見した場合には弁護士事務所を窓口としたホットラインへ通報し、通報者のプライバシーを守りながら、適切に対応できるシステムをとっております。

品質と環境への取組みとしましては、平成12年8月にリネンサプライ千葉事業所においてISO9001品質マネジメントシステムを認証取得してはりましたが、それに加えて、平成18年1月には東京支店工場でISO14001環境マネジメントシステムを認証取得する予定です。平成11年4月に設置いたしました当社グループ環境委員会の活動とあわせて、品質と環境に対する全社的な取組みを鋭意展開しております。

さらに、IR活動におきましては、ホームページをリニューアルし、投資家の皆さまへのタイムリーな情報提供に努めております。また「四半期情報」を適時開示することによって、経営状況の透明性を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額177百万円(うち社外取締役17百万円)

監査役の年間報酬総額 30百万円(うち社外監査役6百万円)

(4) 監査報酬の内容

新日本監査法人への監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容、および監査証明以外の報酬の内容は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬37百万円

監査証明以外の報酬

(5) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係概要

社外取締役である石原民樹氏は、清和総合建物株式会社の代表取締役会長であります。

社外取締役である小山正之氏は、第一生命保険相互会社の代表取締役専務執行役員であり、また、社外監査役である今野照雄氏は同社常務執行役員であります。同社とは保険等の取引関係があります。

社外取締役である茶村俊一氏は、株式会社松坂屋の代表取締役専務執行役員であります。同社とは商品購入等の取引関係があります。

社外取締役である穴井二三徳氏は、朝日生命保険相互会社の取締役専務執行役員であります。同社とは保険等の取引関係があります。

社外取締役である廣瀬太郎氏は、株式会社廣瀬商会の代表取締役会長であります。同社とは製品購入等の取引関係があります。

社外監査役である大須賀克爾氏は、渋沢エステートサービス株式会社の代表取締役社長であります。同社とは固定資産売買等の取引関係があります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度、前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び前事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)並びに当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年12月31日		当連結会計年度 平成17年12月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1		2,003		1,838
2 受取手形及び未収工料	6		4,044		4,243
3 たな卸資産			3,466		3,747
4 繰延税金資産			226		266
5 未収法人税等			3		
6 その他の流動資産			538		530
貸倒引当金			92		53
流動資産合計			10,190	29.5	10,571
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	17,683		17,959	
減価償却累計額		9,705	7,978	10,150	7,809
2 機械装置及び運搬具	1	8,846		8,784	
減価償却累計額		7,703	1,142	7,650	1,134
3 工具器具及び備品		1,780		1,872	
減価償却累計額		1,424	355	1,495	377
4 土地	1		5,839		5,844
5 建設仮勘定					11
有形固定資産合計			15,316	44.2	15,177
(2) 無形固定資産					
1 営業権			28		12
2 連結調整勘定			114		91
3 その他の無形固定資産			365		360
無形固定資産合計			508	1.5	464
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1.2		3,367		5,760
2 長期貸付金			48		37
3 長期差入保証金			2,293		2,232
4 繰延税金資産			2,912		1,755
5 その他の投資	2		96		93
貸倒引当金			119		90
投資その他の資産合計			8,598	24.9	9,788
固定資産合計			24,423	70.6	25,430
資産合計			34,613	100.0	36,002

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成16年12月31日		当連結会計年度 平成17年12月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,869		3,210	
2	1	3,565		2,296	
3	1	3,319		3,328	
4		74		154	
5		117		331	
6		207		208	
7	1	1,342		1,361	
8		1,393		1,258	
流動負債合計		12,889	37.2	12,150	33.7
固定負債					
1	1	6,999		7,601	
2		174		390	
3		7,640		6,810	
4		1,400		1,578	
固定負債合計		16,214	46.8	16,380	45.5
負債合計		29,104	84.1	28,531	79.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		365	1.1	645	1.8
(資本の部)					
資本金		2,410	7.0	2,410	6.7
資本剰余金		1,437	4.2	1,444	4.0
利益剰余金		1,760	5.1	1,994	5.5
その他有価証券評価差額金		645	1.9	1,907	5.3
為替換算調整勘定		120	0.3	85	0.2
自己株式		988	2.9	845	2.3
資本合計		5,144	14.9	6,825	19.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		34,613	100.0	36,002	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			45,525	100.0	46,369	100.0
売上原価			39,708	87.2	40,027	86.3
売上総利益			5,817	12.8	6,342	13.7
販売費及び一般管理費	1					
1 広告宣伝費		130			117	
2 集配運搬費		542			669	
3 役員報酬		392			385	
4 給料手当		1,561			1,588	
5 退職給付費用		202			97	
6 賞与引当金繰入額		19			28	
7 福利厚生費		151			220	
8 減価償却費		161			171	
9 その他		1,631			1,654	
計			4,794	10.5	4,933	10.6
営業利益			1,023	2.2	1,408	3.1
営業外収益						
1 受取利息		5			2	
2 受取配当金		28			30	
3 保険配当金		107			65	
4 リネン補償金		81			82	
5 持分法による投資利益		33			2	
6 その他の営業外収益		160			129	
計			417	0.9	313	0.7
営業外費用						
1 支払利息		303			294	
2 使用中リネン評価損					49	
3 為替差損		1				
4 その他の営業外費用		43			54	
計			348	0.8	397	0.9
経常利益			1,092	2.4	1,324	2.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	54			
2 投資有価証券売却益		1		8	
3 貸倒引当金戻入益		20		29	
4 連結子会社所有の親会社 株式売却益				16	
5 過去勤務債務償却益		567			
6 その他の特別利益		1			
計		645	1.4	54	0.1
特別損失					
1 固定資産処分損	3	68		45	
2 投資有価証券評価損				21	
3 関係会社株式売却損				61	
4 貸倒引当金繰入額		18			
5 役員退職慰労金		72		96	
計		158	0.3	223	0.5
税金等調整前当期純利益		1,578	3.5	1,154	2.5
法人税、住民税及び 事業税		341		332	
法人税等調整額		392		245	
計		734	1.6	577	1.2
少数株主利益		(減算)285	0.6	(減算)174	0.4
当期純利益		559	1.2	402	0.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,437		1,437
資本剰余金増加高			0		7
1 自己株式処分差益		0		7	
資本剰余金期末残高			1,437		1,444
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,418		1,760
利益剰余金増加高			559		402
1 当期純利益		559		402	
利益剰余金減少高					
1 配当金		178		162	
2 役員賞与		1		4	
3 海外関連会社の過年度 税効果調整額		37			
4 非連結関連会社合併に よる利益剰余金の減少高				1	
			217		168
利益剰余金期末残高			1,760		1,994

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	
		自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,578	1,154
2		減価償却費	1,035	1,064
3		連結調整勘定償却額	40	22
4		有形固定資産除却損	60	39
5		有形固定資産売却益	54	
6		無形固定資産除却損	5	2
7		貸倒引当金の減少額	10	68
8		賞与引当金の増減額(減少：)	21	0
9		退職給付引当金の減少額	1,257	829
10		受取利息及び配当金	34	32
11		支払利息	303	294
12		為替差損(差益：)	0	2
13		持分法による投資利益	33	2
14		投資有価証券売却益	1	8
15		関係会社株式売却損		61
16		長期前払費用除却損	1	1
17		売上債権の増減額(増加：)	196	174
18		たな卸資産の増減額(増加：)	657	267
19		仕入債務の増減額(減少：)	630	320
20		未払消費税等の増減額(減少：)	27	156
21		役員賞与金の支払額		6
22		その他	197	175
		小計	2,062	1,587
23		利息及び配当金の受取額	42	37
24		利息の支払額	310	277
25		法人税等の還付額		77
26		法人税等の支払額	469	193
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324	1,232

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		391	469
2		364	352
3		95	59
4		68	72
5		774	761
6		80	0
7		112	91
8		6	296
9		5	17
10		1	2
11		36	
12		4	16
13		28	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		797	960
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,209	1,583
2		5,539	2,852
3		3,633	4,179
4		3,342	3,583
5		200	400
6		54	104
7		59	38
8		70	264
9		178	162
10		0	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,060	323
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	4
現金及び現金同等物の減少額		535	47
現金及び現金同等物の期首残高		2,027	1,491
現金及び現金同等物の期末残高		1,491	1,444

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は13社であります。 主要な連結子会社の名称 共同リネンサプライ(株) 栄リネンサプライ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (有)マインクリーナース</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(4) 連結の範囲及び持分法適用の範囲を変更した旨及び変更の理由 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました栄リネンサプライ(株)は、株式の取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみを連結しております。 (株)阪急リネンサプライは、株式の取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみを連結しております。 連結子会社でありましたマーキュリーコメント(株)は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。 東京ホールセール(株) 恒隆白洋舎有限公司 北洋リネンサプライ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない主要な非連結子会社 日本スエードライフ(株) 持分法を適用しない主要な関連会社 ホワイトプレス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は、9月30日であり、在外連結子会社の白洋舎インターナショナル(株)の決算日は10月31日、ダステックスホノルル(株)は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は12社であります。 主要な連結子会社の名称 共同リネンサプライ(株) 栄リネンサプライ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (有)マインクリーナース</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(4) 連結の範囲及び持分法適用の範囲を変更した旨及び変更の理由 連結子会社でありました信和実業(株)と白洋舎不動産(株)は、当連結会計年度において連結子会社であります信和実業(株)を存続会社として合併いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。 東京ホールセール(株) 恒隆白洋舎有限公司 北洋リネンサプライ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない主要な非連結子会社 日本スエードライフ(株) 持分法を適用しない主要な関連会社 ホワイトプレス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は、9月30日であり、在外連結子会社の白洋舎インターナショナル(株)の決算日は10月31日、ダステックスホノルル(株)は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理しております。) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 総平均法による原価法 ・デリバティブ取引.....時価法 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 商品.....主として先入先出法による原価法 使用中リネン...レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うこととしております。 (当社及び国内連結子会社) ホテルリネン ... 3年定率 ユニフォームレンタル及びケミサプライ ...一定耐用期間 (在外連結子会社) 購入時に費用処理 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....建物：主として定額法 その他の有形固定資産：主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>無形固定資産.....当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理しております。) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 総平均法による原価法 ・デリバティブ取引.....同左 ・たな卸資産 <ul style="list-style-type: none"> 商品.....同左 使用中リネン...レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うこととしております。 (当社及び国内連結子会社) ホテルリネン ... 3年定率 ユニフォームレンタル及びケミサプライ ...一定耐用期間 (在外連結子会社) 購入時に費用処理 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">a 一般債権.....貸倒実績率法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">b 貸倒懸念債権及び破産更生債権個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社についても債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給対象期間に基づく支払賞与の見積額を設定しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上許可を受け、平成17年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、当該国の会計原則にもとづきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、有効性の評価を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が僅少な連結調整勘定は、当該勘定が生じた期の損益としております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が63百万円増加し、販売費及び一般管理費が8百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が71百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年12月31日		当連結会計年度 平成17年12月31日																																									
1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金預金</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,359</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,696</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>77</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>151</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,331</td></tr> </table> <p>なお、上記以外に子会社の所有する親会社株式960百万円が担保に供されております。 この金額は「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」による少数株主持分への振替前の取得価額であります。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>3,093百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済長期借入金</td><td>3,170</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,817</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,080</td></tr> </table> <p>「賃金の支払の確保等に関する法律」による社内預金の保全措置のため、銀行保証958百万円の提供を受けており、この保証に対し、金銭信託(50百万円)を担保に差入れております。</p>	現金預金	47百万円	土地	4,359	建物及び構築物	3,696	機械装置及び運搬具	77	投資有価証券	151	計	8,331	短期借入金	3,093百万円	1年以内返済長期借入金	3,170	長期借入金	6,817	計	13,080	1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>206百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,283</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,583</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>76</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>384</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,533</td></tr> </table> <p>なお、上記以外に子会社の所有する親会社株式616百万円が担保に供されております。 この金額は「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」による少数株主持分への振替前の取得価額であります。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>2,034百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済長期借入金</td><td>3,139</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,364</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,539</td></tr> </table>	現金及び預金	206百万円	土地	4,283	建物及び構築物	4,583	機械装置及び運搬具	76	投資有価証券	384	計	9,533	短期借入金	2,034百万円	1年以内返済長期借入金	3,139	長期借入金	5,364	計	10,539
現金預金	47百万円																																										
土地	4,359																																										
建物及び構築物	3,696																																										
機械装置及び運搬具	77																																										
投資有価証券	151																																										
計	8,331																																										
短期借入金	3,093百万円																																										
1年以内返済長期借入金	3,170																																										
長期借入金	6,817																																										
計	13,080																																										
現金及び預金	206百万円																																										
土地	4,283																																										
建物及び構築物	4,583																																										
機械装置及び運搬具	76																																										
投資有価証券	384																																										
計	9,533																																										
短期借入金	2,034百万円																																										
1年以内返済長期借入金	3,139																																										
長期借入金	5,364																																										
計	10,539																																										
2	<p>非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>479百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資(出資金)</td><td>14</td></tr> <tr><td>計</td><td>493</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	479百万円	その他の投資(出資金)	14	計	493	2	<p>非連結子会社及び関連会社に係る項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>457百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資(出資金)</td><td>14</td></tr> <tr><td>計</td><td>472</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	457百万円	その他の投資(出資金)	14	計	472																												
投資有価証券(株式)	479百万円																																										
その他の投資(出資金)	14																																										
計	493																																										
投資有価証券(株式)	457百万円																																										
その他の投資(出資金)	14																																										
計	472																																										
3	<p>期末における発行済株式の種類及び総数 当社の発行済株式数は、普通株式39,000,000株であります。</p>	3	<p>期末における発行済株式の種類及び総数 当社の発行済株式数は、普通株式39,000,000株であります。</p>																																								
4	<p>期末に保有する自己株式の種類及び株式数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>普通株式</td><td>4,379,752株</td></tr> </table>	普通株式	4,379,752株	4	<p>期末に保有する自己株式の種類及び株式数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>普通株式</td><td>3,949,682株</td></tr> </table>	普通株式	3,949,682株																																				
普通株式	4,379,752株																																										
普通株式	3,949,682株																																										
5	<p>債務保証 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>マルハククリーニング 協同組合</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>284</td></tr> </table>	マルハククリーニング 協同組合	283百万円	従業員(住宅資金)	1	計	284	5	<p>債務保証 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr><td>マルハククリーニング 協同組合</td><td>330百万円</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>330</td></tr> </table>	マルハククリーニング 協同組合	330百万円	従業員(住宅資金)	0	計	330																												
マルハククリーニング 協同組合	283百万円																																										
従業員(住宅資金)	1																																										
計	284																																										
マルハククリーニング 協同組合	330百万円																																										
従業員(住宅資金)	0																																										
計	330																																										
6	<p>当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>百万円</td></tr> </table>	受取手形	1百万円	支払手形	百万円	6	<p>当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>1百万円</td></tr> </table>	受取手形	1百万円																																		
受取手形	1百万円																																										
支払手形	百万円																																										
受取手形	1百万円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日		当連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	
1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 99百万千円	1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 90百万円
2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 土地 54 計 54	2	
3	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 33百万円 機械装置及び運搬具 21 工具器具及び備品 5 無形固定資産 5 その他の投資 1 計 68	3	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 26 工具器具及び備品 3 無形固定資産 3 その他の投資 1 計 45

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 計	現金及び預金勘定 計
2,003百万円 2,003	1,838百万円 1,838
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び金銭信託	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
511	394
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,491	1,444

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日						当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産		無形 固定資産	合計 (百万円)
		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)				機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	
取得価額 相当額	1,079	3,110	619	277	5,086	取得価額 相当額	1,142	3,277	453	262	5,135
減価償却 累計額 相当額	473	1,318	365	129	2,287	減価償却 累計額 相当額	640	1,767	266	153	2,828
期末残高 相当額	605	1,791	253	147	2,798	期末残高 相当額	501	1,509	186	108	2,306
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
1年超						1年超					
合計						合計					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
支払利息相当額						支払利息相当額					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
転貸リース取引に係る注記						転貸リース取引に係る注記					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内						1年以内					
1年超						1年超					
合計						合計					
オペレーティング・リース取引						オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内						1年以内					
1年超						1年超					
合計						合計					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	951	2,089	1,138
その他	40	44	3
小計	991	2,133	1,141
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	443	423	20
その他	78	77	0
小計	522	500	21
合計	1,513	2,634	1,120

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	266
合計	266

当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,661	4,865	3,203
その他	118	179	60
小計	1,779	5,044	3,264
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	16	13	2
小計	16	13	2
合計	1,796	5,057	3,261

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	245
合計	245

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損21百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

- 1 取引の内容
金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっております。
- 2 取引に対する取組方針
デリバティブ取引の利用は、金利変動リスクと為替変動リスクを低減する目的のみに限定しております。
- 3 取引の利用目的
長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。
なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。
 - (1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
 - (2) ヘッジ方針
借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっております。
 - (3) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- 4 取引に係るリスクの内容
金利スワップ契約については、市場金利の変動によるリスクを有しております。
通貨スワップ契約については、為替変動によるリスクを有しております。
また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
- 5 取引に係るリスク管理体制
稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

- 1 取引の内容
金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行なっております。
- 2 取引に対する取組方針
デリバティブ取引の利用は、金利変動リスクと為替変動リスクを低減する目的のみに限定しております。
- 3 取引の利用目的
長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。
なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。
 - (1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
 - (2) ヘッジ方針
借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっております。
 - (3) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- 4 取引に係るリスクの内容
金利スワップ契約については、市場金利の変動によるリスクを有しております。
通貨スワップ契約については、為替変動によるリスクを有しております。
また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
- 5 取引に係るリスク管理体制
稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前連結会計年度 平成16年12月31日				当連結会計年度 平成17年12月31日			
	契約額 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引	1,335	952	3	3	1,119	865	0	0
合計	1,335	952	3	3	1,119	865	0	0

(注) 時価の算定方法

通貨スワップ取引は、スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

金利関連

金利スワップ取引においては、全て特例処理の要件を満たしており、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 厚生年金基金：白洋舎厚生年金基金制度を採用しております。 適格退職年金：一部国内子会社において適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 企業年金：確定給付企業年金(規約型)を採用しております。 適格退職年金：一部国内子会社において適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上許可を受け、平成17年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,045百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,226</td> </tr> <tr> <td>(退職給付信託を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,291</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,471</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,640</td> </tr> </table> <p>(注) 1 国内連結子会社においては、白洋舎厚生年金制度以外の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 当社及び一部の連結子会社は、平成16年10月1日に白洋舎厚生年金基金制度の見直しを行っております。それにより、退職給付債務が減少し、当社に2,350百万円、連結子会社に567百万円の過去勤務債務が発生しております。当社は過去勤務債務の処理年数を10年とするとともに、白洋舎厚生年金基金制度の構成員でなくなった連結子会社については一括で処理しております。</p>	退職給付債務	10,045百万円	年金資産	2,226	(退職給付信託を含む)		未認識過去勤務債務	2,291	未認識数理計算上の差異	2,471	退職給付引当金	7,640	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,593百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,149</td> </tr> <tr> <td>(退職給付信託を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,056</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,691</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,810</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	9,593百万円	年金資産	3,149	(退職給付信託を含む)		未認識過去勤務債務	2,056	未認識数理計算上の差異	1,691	退職給付引当金	6,810				
退職給付債務	10,045百万円																												
年金資産	2,226																												
(退職給付信託を含む)																													
未認識過去勤務債務	2,291																												
未認識数理計算上の差異	2,471																												
退職給付引当金	7,640																												
退職給付債務	9,593百万円																												
年金資産	3,149																												
(退職給付信託を含む)																													
未認識過去勤務債務	2,056																												
未認識数理計算上の差異	1,691																												
退職給付引当金	6,810																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の収益計上額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,211</td> </tr> <tr> <td>連結子会社過去勤務債務一括</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>収益計上額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644</td> </tr> </table> <p>(注) 1 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用 (注) 1	668百万円	利息費用	261	期待運用収益	0	過去勤務債務の収益計上額	58	数理計算上の差異の費用処理額	341	退職給付費用	1,211	連結子会社過去勤務債務一括	567	収益計上額	644	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の収益計上額</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の簡便法による退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用 (注)	362百万円	利息費用	196	期待運用収益	0	過去勤務債務の収益計上額	235	数理計算上の差異の費用処理額	288	退職給付費用	612
勤務費用 (注) 1	668百万円																												
利息費用	261																												
期待運用収益	0																												
過去勤務債務の収益計上額	58																												
数理計算上の差異の費用処理額	341																												
退職給付費用	1,211																												
連結子会社過去勤務債務一括	567																												
収益計上額	644																												
勤務費用 (注)	362百万円																												
利息費用	196																												
期待運用収益	0																												
過去勤務債務の収益計上額	235																												
数理計算上の差異の費用処理額	288																												
退職給付費用	612																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時に一括費用処理</td> </tr> </table>	割引率	2.1%	期待運用収益率	0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	11年	会計基準変更時差差異の処理年数	発生時に一括費用処理	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> </table>	割引率	2.1%	期待運用収益率	0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	11年						
割引率	2.1%																												
期待運用収益率	0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
過去勤務債務の処理年数	10年																												
数理計算上の差異の処理年数	11年																												
会計基準変更時差差異の処理年数	発生時に一括費用処理																												
割引率	2.1%																												
期待運用収益率	0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
過去勤務債務の処理年数	10年																												
数理計算上の差異の処理年数	11年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,483</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果</td><td style="text-align: right;">981</td></tr> <tr><td>連結子会社における繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価損</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,168</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,498</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,360</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,138</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,912</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">7.86</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">3.02</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.28</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">9.01</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.88</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.51</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	100百万円	退職給付引当金限度超過額	3,483	貸倒引当金限度超過額	76	固定資産減価償却超過額	4	未実現利益の税効果	981	連結子会社における繰越欠損金	107	投資有価証券の評価損	322	その他有価証券評価差額金	13	未払事業税	3	未払事業所税	22	ゴルフ会員権評価損	7	その他	44	小計	5,168	評価性引当額	669	繰延税金資産合計	4,498	圧縮記帳積立金	563	退職給付信託設定益	335	その他有価証券評価差額金	460	繰延税金負債合計	1,360	流動資産 - 繰延税金資産	226百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,912	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債		法定実効税率	42.05%	(調整)		住民税均等割額	7.86	交際費の損金不算入	3.02	受取配当金の益金不算入	0.28	評価性引当額の増加	9.01	その他	2.88	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.51	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,196</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果</td><td style="text-align: right;">1,053</td></tr> <tr><td>連結子会社における繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>投資有価証券の評価損</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,987</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">729</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,257</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,319</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,236</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,021</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,755</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">10.62</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">3.91</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.57</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">1.92</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.53</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.04</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	96百万円	退職給付引当金限度超過額	3,196	貸倒引当金限度超過額	59	固定資産減価償却超過額	1	未実現利益の税効果	1,053	連結子会社における繰越欠損金	166	投資有価証券の評価損	285	その他有価証券評価差額金	0	未払事業税	50	未払事業所税	22	ゴルフ会員権評価損	7	その他	45	小計	4,987	評価性引当額	729	繰延税金資産合計	4,257	圧縮記帳積立金	563	退職給付信託設定益	335	その他有価証券評価差額金	1,319	その他	17	繰延税金負債合計	2,236	流動資産 - 繰延税金資産	266百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,755	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債		法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	10.62	交際費の損金不算入	3.91	受取配当金の益金不算入	0.57	評価性引当額の減少	1.92	その他	6.53	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.04
賞与引当金限度超過額	100百万円																																																																																																																														
退職給付引当金限度超過額	3,483																																																																																																																														
貸倒引当金限度超過額	76																																																																																																																														
固定資産減価償却超過額	4																																																																																																																														
未実現利益の税効果	981																																																																																																																														
連結子会社における繰越欠損金	107																																																																																																																														
投資有価証券の評価損	322																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	13																																																																																																																														
未払事業税	3																																																																																																																														
未払事業所税	22																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	7																																																																																																																														
その他	44																																																																																																																														
小計	5,168																																																																																																																														
評価性引当額	669																																																																																																																														
繰延税金資産合計	4,498																																																																																																																														
圧縮記帳積立金	563																																																																																																																														
退職給付信託設定益	335																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	460																																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,360																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	226百万円																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	2,912																																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																																																															
固定負債 - 繰延税金負債																																																																																																																															
法定実効税率	42.05%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
住民税均等割額	7.86																																																																																																																														
交際費の損金不算入	3.02																																																																																																																														
受取配当金の益金不算入	0.28																																																																																																																														
評価性引当額の増加	9.01																																																																																																																														
その他	2.88																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.51																																																																																																																														
賞与引当金限度超過額	96百万円																																																																																																																														
退職給付引当金限度超過額	3,196																																																																																																																														
貸倒引当金限度超過額	59																																																																																																																														
固定資産減価償却超過額	1																																																																																																																														
未実現利益の税効果	1,053																																																																																																																														
連結子会社における繰越欠損金	166																																																																																																																														
投資有価証券の評価損	285																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																																														
未払事業税	50																																																																																																																														
未払事業所税	22																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	7																																																																																																																														
その他	45																																																																																																																														
小計	4,987																																																																																																																														
評価性引当額	729																																																																																																																														
繰延税金資産合計	4,257																																																																																																																														
圧縮記帳積立金	563																																																																																																																														
退職給付信託設定益	335																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,319																																																																																																																														
その他	17																																																																																																																														
繰延税金負債合計	2,236																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	266百万円																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	1,755																																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																																																															
固定負債 - 繰延税金負債																																																																																																																															
法定実効税率	40.69%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
住民税均等割額	10.62																																																																																																																														
交際費の損金不算入	3.91																																																																																																																														
受取配当金の益金不算入	0.57																																																																																																																														
評価性引当額の減少	1.92																																																																																																																														
その他	6.53																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.04																																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	クリーニング 事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,786	17,643	2,095	45,525		45,525
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	143	72	2,974	3,189	(3,189)	
計	25,930	17,715	5,069	48,715	(3,189)	45,525
営業費用	24,674	16,486	4,776	45,937	(1,434)	44,502
営業利益	1,256	1,228	292	2,778	(1,754)	1,023
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,436	11,390	5,247	29,075	5,538	34,613
減価償却費	521	366	120	1,009	25	1,035
資本的支出	272	523	25	821	117	938

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,789百万円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。
- 2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,001百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等であります。
- 3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	クリーニング事業 (百万円)	レンタル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,437	19,210	1,722	46,369		46,369
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	242	94	3,284	3,621	(3,621)	
計	25,679	19,305	5,007	49,991	(3,621)	46,369
営業費用	24,390	17,935	4,553	46,879	(1,919)	44,960
営業利益	1,288	1,369	453	3,111	(1,702)	1,408
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,295	11,718	5,488	29,502	6,499	36,002
減価償却費	483	378	116	978	86	1,064
資本的支出	361	446	44	852	56	909

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

クリーニング事業・・・個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

レンタル事業・・・ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホーフ等のクリーニング付レンタル及びモップ、マット等のレンタルを取扱う事業であります。

その他事業・・・洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売、不動産の管理・仲介、保険及びリース等を取扱う事業であります。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,717百万円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 9,468百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資金等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)廣瀬商会 (注2)	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有 直接 2.69	兼任1人	リネン品仕入	リネンサプライ用綿製品等購入	208	買掛金	44
	池田(株) (注4)	愛知県名古屋市	10	飲料水・入浴剤の販売	被所有 直接 0.01		商品仕入	飲料水・入浴剤等購入	92	買掛金	9

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の82%を直接保有しております。
 - 3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。
 - 4 当社代表取締役五十嵐信保氏の近親者が議決権の86%を直接保有しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	マルハク クリーニング協同 組合	東京都 渋谷区	7	クリーニング 用資材の 共同購入及 び貸付	所有 間接 47.78		資材共同 購入	債務保証	283		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)廣瀬商会 (注2)	東京都中央区	100	繊維製品卸売業	被所有 直接 2.69	兼任1人	リネン品仕入	リネンサプライ用綿製品等購入	203	買掛金	61
	池田(株) (注4)	愛知県名古屋市	10	飲料水・入浴剤の販売	被所有 直接 0.01		商品仕入	飲料水・入浴剤等購入	88	買掛金	4

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 2 当社取締役廣瀬太郎氏及びその近親者が議決権の82%を直接保有しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。
- 4 当社代表取締役五十嵐信保氏の近親者が議決権の86%を直接保有しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	マルハク クリーニング協同 組合	東京都 渋谷区	7	クリーニング 用資材の 共同購入及 び貸付	所有 間接 47.78		資材共同 購入	債務保証 (注2)	330		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 一般取引先と同様であります。
- 注2 銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	当連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
1株当たり純資産額	137.50円	179.46円
1株当たり当期純利益	14.91円	10.26円
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	同左
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	連結損益計算書上の当期純利益 559百万円	連結損益計算書上の当期純利益 402百万円
	普通株式に係る当期純利益 557百万円	普通株式に係る当期純利益 388百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	利益処分による役員賞与金 1百万円	利益処分による役員賞与金 14百万円
	普通株式の期中平均株式数 37,422,994株	普通株式の期中平均株式数 37,821,906株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
共同リネンサプライ株式会社	第1回 無担保社債	平成15年 7月28日	68 (34)	34 (34)	0.28	無担保社債	平成18年 7月27日
共同リネンサプライ株式会社	第2回 無担保社債	平成16年 6月28日	180 (40)	140 (40)	1.01	無担保社債	平成21年 2月27日
共同リネンサプライ株式会社	第3回 無担保社債	平成16年 11月29日		180 (40)	0.74	無担保社債	平成21年 10月27日
共同リネンサプライ株式会社	第4回 無担保社債	平成17年 3月18日		90 (20)	0.78	無担保社債	平成22年 1月27日
共同リネンサプライ株式会社	第5回 無担保社債	平成17年 8月29日		100 (20)	0.78	無担保社債	平成22年 5月27日
合計			248 (74)	544 (154)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
154	120	120	100	50

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,565	2,296	1.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,319	3,328	1.92	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,999	7,601	1.93	平成19年1月31日～ 平成46年2月8日
その他の有利子負債(従業員預り金)	958	969	0.05	
合計	14,843	14,196		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

3 その他の有利子負債の従業員預り金は返済期限を定めておりません。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,306	3,588	898	264
その他の有利子負債 (従業員預り金)				

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年12月31日		当事業年度 平成17年12月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1.2	921		655	
2 受取手形	8	90		86	
3 未収工料		2,764		2,815	
4 商品		70		65	
5 使用中リネン		1,916		2,099	
6 一般貯蔵品		271		249	
7 前払費用		23		18	
8 繰延税金資産		146		190	
9 関係会社短期貸付金		66		46	
10 預け金		255		250	
11 未収法人税等		3			
12 その他の流動資産		138		137	
貸倒引当金		48		34	
流動資産合計		6,619	24.1	6,579	23.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	11,738		11,830	
減価償却累計額		6,086	5,652	6,351	5,479
2 借入店舗造作		1,849		1,892	
減価償却累計額		1,416	432	1,470	421
3 構築物		933		952	
減価償却累計額		643	290	682	270
4 機械及び装置		6,258		6,174	
減価償却累計額		5,534	724	5,545	629
5 車輛運搬具		336		294	
減価償却累計額		298	37	250	44
6 工具器具及び備品		1,593		1,680	
減価償却累計額		1,279	313	1,343	336
7 土地	1		4,979		4,978
8 建設仮勘定					11
有形固定資産合計			12,431		12,172
(2) 無形固定資産					
1 営業権		28		12	
2 借地借家権		122		106	
3 ソフトウェア		134		146	
4 電話加入権		51		52	
5 電気・ガス・水道 施設利用権		9		8	
無形固定資産合計			346		325
			1.3		1.1

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年12月31日		当事業年度 平成17年12月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	2,775		5,147	
2 関係会社株式		624		555	
3 出資金		3		3	
4 関係会社出資金		9		9	
5 関係会社長期貸付金		57		51	
6 破産・更生債権等		5		4	
7 長期前払費用		21		19	
8 長期差入保証金	5	2,689		2,641	
9 繰延税金資産		1,946		804	
10 その他の投資				0	
貸倒引当金		87		66	
投資その他の資産合計		8,045	29.3	9,170	32.5
固定資産合計		20,824	75.9	21,668	76.7
資産合計		27,444	100.0	28,248	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成16年12月31日		当事業年度 平成17年12月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5	1,990		1,933	
2		2,126		1,001	
3	1	2,231		2,437	
4		24		69	
5		713		741	
6				201	
7		55		53	
8		234		83	
9		346		349	
10		112		120	
11	2	958		969	
12				25	
流動負債合計		8,793	32.0	7,988	28.3
固定負債					
1	1	4,305		5,362	
2		6,972		6,170	
3		706		703	
固定負債合計		11,984	43.7	12,236	43.3
負債合計		20,777	75.7	20,224	71.6
(資本の部)					
資本金					
	3	2,410	8.8	2,410	8.5
資本剰余金					
1		1,436		1,436	
資本剰余金合計		1,436	5.2	1,436	5.1
利益剰余金					
1		602		602	
2		1,056		1,156	
		756		756	
		300		400	
3		540		553	
利益剰余金合計		2,199	8.0	2,313	8.2
その他有価証券評価差額金		640	2.3	1,892	6.7
自己株式		19	0.1	28	0.1
資本合計		6,666	24.3	8,023	28.4
負債資本合計		27,444	100.0	28,248	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 工料		34,022		33,992	
2 商品売上高		1,933		1,798	
3 不動産賃貸収入		369		362	
計		36,326	100.0	36,153	100.0
売上原価					
1 工料売上原価		32,176		31,990	
2 商品売上原価					
(1) 売上商品原価	1	1,377		1,262	
(2) 商品諸掛	2	356		362	
小計		1,734		1,624	
3 不動産賃貸費用	3	156		152	
計		34,067	93.8	33,767	93.4
売上総利益		2,258	6.2	2,386	6.6
一般管理費					
1 広告宣伝費		105		98	
2 給料手当		419		392	
3 賞与引当金繰入額		9		8	
4 役員報酬		201		207	
5 退職給付費用		116		72	
6 法定福利費		74		81	
7 福利厚生費		53		49	
8 公租公課		44		43	
9 交際費		39		38	
10 減価償却費		134		134	
11 研究開発費	9	99		90	
12 保険料		101		89	
13 その他		390		410	
計		1,790	4.9	1,717	4.7
営業利益		467	1.3	668	1.9
営業外収益	4				
1 受取利息		7		3	
2 受取配当金		31		45	
3 雑益	5	263		184	
計		302	0.8	233	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		169		167	
2 雑損	6	29		31	
計			0.5	199	0.5
経常利益		570	1.6	703	2.0
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		32		23	
2 固定資産売却益	7	8			
3 関係会社株式売却益		10		32	
計			0.1	56	0.1
特別損失					
1 固定資産処分損	8	34		29	
2 投資有価証券売却損				29	
3 投資有価証券評価損				21	
4 貸倒引当金繰入額		18			
5 役員退職慰労金		29		31	
計			0.2	112	0.3
税引前当期純利益		539	1.5	646	1.8
法人税、住民税及び 事業税		127		118	
法人税等調整額		262		239	
計			1.1	357	1.0
当期純利益		149	0.4	288	0.8
前期繰越利益		468		362	
中間配当額		77		97	
当期末処分利益		540		553	

工料売上原価計算書

当社の事業はサービス業であって工料売上原価を厳格に区分することは困難であります。工場作業費と集配及び店舗費を一応売上原価として計上しております。なお科目分類はアメリカ繊維保全産業協会による標準勘定組織に従っております。

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
(1) 労務費					
1 作業労務費		3,796		3,832	
2 賞与引当金繰入額		35		38	
3 退職給付費用		346	4,177	175	4,046
(2) 外注作業費					
外注作業費		6,073	6,073	6,183	6,183
(3) 資材費					
1 作業用資材費		1,107		1,093	
2 リネン消耗費		1,738	2,846	1,638	2,732
(4) 工場間接費					
1 水道光熱費		829		911	
2 減価償却費		449		387	
3 公租公課		106		88	
4 その他経費		2,358	3,743	2,381	3,769
工場作業費計			16,841		16,731
(5) 集配及び店舗費					
1 集配及び運搬費		865		863	
2 広告宣伝費		152		153	
3 貸倒償却費		5			
4 給料手当		7,080		7,108	
5 賞与引当金繰入額		66		72	
6 退職給付費用		662		335	
7 福利厚生費		490		490	
8 店舗運営費		1,177		1,227	
9 公租公課		104		166	
10 減価償却費		225		229	
11 その他		4,504	15,335	4,611	15,259
工料売上原価			32,176	100.0	31,990
					100.0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年3月30日		当事業年度 平成18年3月30日	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			540		553
利益処分額					
1. 配当金		77		194	
		(1株につき 2円00銭)		(1株につき 5円00銭)	
				普通配当 2円50銭	
				記念配当 2円50銭	
2. 役員賞与				10	
3. 任意積立金					
別途積立金		100	177		204
次期繰越利益			362		349

重要な会計方針

前事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	当事業年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
<p>貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。</p> <p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ：総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法により処理しております。) 時価のないもの：総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品、一般貯蔵品.....先入先出法による原価法 使用中リネン.....レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うことしております。 ホテルリネン..... 3年定率 ユニフォーム.....一定耐用期間 レンタルおよび ケミサプライ</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 有形固定資産.....建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 借入店舗造作 3年～18年 機械及び装置 5年～7年 工具器具及び備品 3年～20年 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。</p> <p>1 有価証券の評価基準および評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 有形固定資産.....建物 同左 その他の有形固定資産 同左 無形固定資産..... 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金..... 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給対象期間に基づく支払賞与の見積額を設定しております。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。</p>	<p>賞与引当金..... 同左</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上許可を受け、平成17年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。</p> <p>8 消費税等の会計処理方法 消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>前事業年度まで一般管理費の「その他」に含めて表示していた「保険料」は、一般管理費の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「保険料」の金額は20百万円であります。</p>	
<p>会計システム変更の実施に合わせて、よりの確な表示方法を検討しました結果、工場間接費の「工場間接労務費」を労務費の「作業労務費」へ、工場間接費の「賞与引当金繰入額」を労務費の「賞与引当金繰入額」へ、工場間接費の「退職給付費用」を労務費の「退職給付費用」へ、それぞれ合算して表示することに変更しました。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、労務費の「作業労務費」が309百万円、労務費の「賞与引当金繰入額」が2百万円、労務費の「退職給付費用」が28百万円それぞれ増加しております。これにより、工場間接費の「工場間接労務費」、「賞与引当金繰入額」、「退職給付費用」は減少し、それぞれ - 百万円となっております。</p>	
<p>会計システム変更の実施に合わせて、よりの確な表示方法を検討しました結果、工場間接費の「電力料」、「燃料費」、資材費の「作業用資材費」の一部を合算して「水道光熱費」と表示することに変更しました。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、「水道光熱費」が829百万円増加し、「電力料」が280百万円、「燃料費」が339百万円、「作業用資材費」が209百万円、それぞれ減少し、「電力料」、「燃料費」がそれぞれ - 百万円となっております。</p>	
<p>会計システム変更の実施に合わせて、よりの確な表示方法を検討しました結果、「店舗・事務所経費」を「店舗運営費」と「その他」に分けて表示することに変更しました。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ「店舗運営費」が1,177百万円、「その他」が2,274百万円それぞれ増加し、「店舗・事務所経費」が3,452百万円減少し、 - 百万円となっております。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p>自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p>自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が63百万円増加し、販売費及び一般管理費が0百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が64百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成16年12月31日		当事業年度 平成17年12月31日																																					
1	<p>預金、有形固定資産および投資有価証券のうち下記のことを長期借入金(1年以内返済予定額を含む)6,536百万円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,009</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,150</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>151</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,338</td></tr> </table>	預金	27百万円	土地	2,009	建物	2,150	投資有価証券	151	計	4,338	<p>預金、有形固定資産および投資有価証券のうち下記のことを長期借入金3,362百万円、一年以内に返済する長期借入金2,437百万円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,027</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,226</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>384</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,665</td></tr> </table>	預金	27百万円	土地	2,027	建物	3,226	投資有価証券	384	計	5,665																	
預金	27百万円																																						
土地	2,009																																						
建物	2,150																																						
投資有価証券	151																																						
計	4,338																																						
預金	27百万円																																						
土地	2,027																																						
建物	3,226																																						
投資有価証券	384																																						
計	5,665																																						
2	「賃金の支払の確保等に関する法律」による社内預金の保全措置のため、金銭信託50百万円を設定している外、銀行保証958百万円の提供を受けております。																																						
3	<p>授權株数 普通株式 150,000,000株 発行済株式数 普通株式 39,000,000株であります。</p>	<p>授權株数 普通株式 150,000,000株 発行済株式数 普通株式 39,000,000株であります。</p>																																					
4	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式65,282株であります。</p>	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式88,930株であります。</p>																																					
5	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>買掛金</td><td>404百万円</td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td>543百万円</td></tr> </table>	買掛金	404百万円	長期差入保証金	543百万円	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>買掛金</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td>543百万円</td></tr> </table>	買掛金	302百万円	長期差入保証金	543百万円																													
買掛金	404百万円																																						
長期差入保証金	543百万円																																						
買掛金	302百万円																																						
長期差入保証金	543百万円																																						
6	<p>債務保証 下記の会社等の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>マルハククリーニング協同組合(注1)</td><td>630</td></tr> <tr><td>共同リネンサプライ(株)</td><td>1,500</td></tr> <tr><td>東日本ホールセール(株)</td><td>600</td></tr> <tr><td>白洋舎不動産(株)</td><td>270</td></tr> <tr><td>(株)ケイシーケイエンタープライズ</td><td>6</td></tr> <tr><td>小計</td><td>3,007</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,008</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1) 当組合員日本リネンサプライ(株)他6社に対する融資残高についての債務保証であります。 (注2) 上記金額の内、根保証のものは極度額で開示しております。</p>	被保証者名	保証金額 (百万円)	マルハククリーニング協同組合(注1)	630	共同リネンサプライ(株)	1,500	東日本ホールセール(株)	600	白洋舎不動産(株)	270	(株)ケイシーケイエンタープライズ	6	小計	3,007	従業員(住宅資金)	1	合計	3,008	<p>債務保証 下記の会社等の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>マルハククリーニング協同組合(注1)</td><td>645</td></tr> <tr><td>共同リネンサプライ(株)</td><td>1,500</td></tr> <tr><td>東日本ホールセール(株)</td><td>600</td></tr> <tr><td>信和実業(株)</td><td>270</td></tr> <tr><td>(株)ケイシーケイエンタープライズ</td><td>6</td></tr> <tr><td>小計</td><td>3,021</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,022</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1) 当組合員日本リネンサプライ(株)他6社に対する融資残高についての債務保証であります。 (注2) 上記金額の内、根保証のものは極度額で開示しております。</p>	被保証者名	保証金額 (百万円)	マルハククリーニング協同組合(注1)	645	共同リネンサプライ(株)	1,500	東日本ホールセール(株)	600	信和実業(株)	270	(株)ケイシーケイエンタープライズ	6	小計	3,021	従業員(住宅資金)	0	合計	3,022	
被保証者名	保証金額 (百万円)																																						
マルハククリーニング協同組合(注1)	630																																						
共同リネンサプライ(株)	1,500																																						
東日本ホールセール(株)	600																																						
白洋舎不動産(株)	270																																						
(株)ケイシーケイエンタープライズ	6																																						
小計	3,007																																						
従業員(住宅資金)	1																																						
合計	3,008																																						
被保証者名	保証金額 (百万円)																																						
マルハククリーニング協同組合(注1)	645																																						
共同リネンサプライ(株)	1,500																																						
東日本ホールセール(株)	600																																						
信和実業(株)	270																																						
(株)ケイシーケイエンタープライズ	6																																						
小計	3,021																																						
従業員(住宅資金)	0																																						
合計	3,022																																						
7	<p>配当制限 「商法施行規則第124条第3号」に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は640百万円であります。</p>	<p>配当制限 「商法施行規則第124条第3号」に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,892百万円であります。</p>																																					
8	<p>期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>1百万円</td></tr> </table>	受取手形	1百万円	<p>期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>1百万円</td></tr> </table>	受取手形	1百万円																																	
受取手形	1百万円																																						
受取手形	1百万円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	
1	売上商品原価の内訳は次のとおりであります。 商品期首たな卸高 72百万円 当期商品仕入高 1,375 商品期末たな卸高 70 売上商品原価 1,377	売上商品原価の内訳は次のとおりであります。 商品期首たな卸高 70百万円 当期商品仕入高 1,257 商品期末たな卸高 65 売上商品原価 1,262	
2	商品諸掛の内訳は次のとおりであります。 給料手当 181百万円 店舗・事務所経費 77 集配及び運搬費 21 その他の経費 75 計 356	商品諸掛の内訳は次のとおりであります。 給料手当 182百万円 店舗・事務所経費 82 集配及び運搬費 21 その他の経費 75 計 362	
3	不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 79百万円 固定資産税 41 その他の経費 36 計 156	不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 79百万円 固定資産税 43 その他の経費 29 計 152	
4	関係会社に関する注記 営業外収益に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。 受取配当金他 12百万円	関係会社に関する注記 営業外収益に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。 受取配当金他 26百万円	
5	雑益の主な内訳は次のとおりであります。 リネン補償金 58百万円 ケミ権利料 16 保険配当金 50 ウエス売却 10 保険関係収入 57 販売手数料 3 技術指導料 0	雑益の主な内訳は次のとおりであります。 リネン補償金 58百万円 ケミ権利料 16 保険配当金 4 ウエス売却 2 保険関係収入 50 販売手数料 3 技術指導料 1	
6	雑損の主な内訳は次のとおりであります。 為替差損 2百万円	雑損の主な内訳は次のとおりであります。 シンジケートローン手数料 23百万円	
7	固定資産売却益の内訳は、土地8百万円であります。		
8	固定資産処分損の内訳は建物4百万円、借入店舗造作7百万円、構築物0百万円、機械及び装置8百万円、車輛運搬具5百万円、工具器具及び備品2百万円、無形固定資産5百万円であります。	固定資産処分損の内訳は建物5百万円、借入店舗造作0百万円、構築物0百万円、機械及び装置11百万円、車輛運搬具4百万円、工具器具及び備品3百万円、無形固定資産3百万円であります。	
9	一般管理費に含まれる研究開発費は99百万円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は90百万円であります。	

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日						当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形 固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
		機械 及び装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器 具及び 備品 (百万円)					ソフト ウェア (百万円)	機械 及び装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)		
取得価額 相当額	467	2,085	248	376	59	3,237	取得価額 相当額	475	2,288	338	324	36	3,462
減価償却 累計額相 当額	167	771	86	204	36	1,268	減価償却 累計額相 当額	135	1,183	112	189	23	1,642
期末残高 相当額	299	1,313	162	171	22	1,969	期末残高 相当額	339	1,105	226	135	13	1,820
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額							
1年以内						670百万円	1年以内						718百万円
1年超						1,372	1年超						1,187
合計						2,042	合計						1,905
支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料						951百万円	支払リース料						845百万円
減価償却費相当額						524	減価償却費相当額						749
支払利息相当額						455	支払利息相当額						109
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法							
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法							
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法							
・リース料額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						・リース料額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
オペレーティング・リース取引						オペレーティング・リース取引							
未経過リース料						未経過リース料							
1年以内						58百万円	1年以内						59百万円
1年超						66	1年超						51
合計						124	合計						111

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	当事業年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,236</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,445</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,410</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,317</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,093</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,946</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">22.06</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">7.79</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.74</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.12</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72.28</td></tr> </table>	賞与引当金算入限度超過額	61百万円	退職給付引当金算入限度超過額	3,236	貸倒引当金損金算入限度超過額	55	未払事業税	5	未払事業所税	22	固定資産減価償却超過額	1	投資有価証券評価損	13	その他有価証券評価差額金	10	その他	51	小計	3,445	評価性引当金	35	繰延税金資産合計	3,410	圧縮記帳積立金	531	有価証券評価差額金	450	退職給付信託設定益	335	繰延税金負債合計	1,317		2,093	流動資産 - 繰延税金資産	146百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,946	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債		法定実効税率	42.05%	(調整)		住民税均等割額	22.06	交際費の損金不算入	7.79	受取配当金の益金不算入	0.74	その他	1.12	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.28	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,956</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,195</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,161</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,299</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,166</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">995</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">18.25</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">5.66</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.28</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.35</td></tr> </table>	賞与引当金算入限度超過額	60百万円	退職給付引当金算入限度超過額	2,956	貸倒引当金損金算入限度超過額	43	未払事業税	40	未払事業所税	22	固定資産減価償却超過額	1	投資有価証券評価損	13	その他有価証券評価差額金	0	その他	57	小計	3,195	評価性引当金	34	繰延税金資産合計	3,161	圧縮記帳積立金	531	有価証券評価差額金	1,299	退職給付信託設定益	335	繰延税金負債合計	2,166		995	流動資産 - 繰延税金資産	190百万円	固定資産 - 繰延税金資産	804	流動負債 - 繰延税金負債		固定負債 - 繰延税金負債		法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	18.25	交際費の損金不算入	5.66	受取配当金の益金不算入	0.98	その他	8.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.35
賞与引当金算入限度超過額	61百万円																																																																																																																
退職給付引当金算入限度超過額	3,236																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	55																																																																																																																
未払事業税	5																																																																																																																
未払事業所税	22																																																																																																																
固定資産減価償却超過額	1																																																																																																																
投資有価証券評価損	13																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	10																																																																																																																
その他	51																																																																																																																
小計	3,445																																																																																																																
評価性引当金	35																																																																																																																
繰延税金資産合計	3,410																																																																																																																
圧縮記帳積立金	531																																																																																																																
有価証券評価差額金	450																																																																																																																
退職給付信託設定益	335																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,317																																																																																																																
	2,093																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	146百万円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	1,946																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																																																	
固定負債 - 繰延税金負債																																																																																																																	
法定実効税率	42.05%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
住民税均等割額	22.06																																																																																																																
交際費の損金不算入	7.79																																																																																																																
受取配当金の益金不算入	0.74																																																																																																																
その他	1.12																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.28																																																																																																																
賞与引当金算入限度超過額	60百万円																																																																																																																
退職給付引当金算入限度超過額	2,956																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	43																																																																																																																
未払事業税	40																																																																																																																
未払事業所税	22																																																																																																																
固定資産減価償却超過額	1																																																																																																																
投資有価証券評価損	13																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																																
その他	57																																																																																																																
小計	3,195																																																																																																																
評価性引当金	34																																																																																																																
繰延税金資産合計	3,161																																																																																																																
圧縮記帳積立金	531																																																																																																																
有価証券評価差額金	1,299																																																																																																																
退職給付信託設定益	335																																																																																																																
繰延税金負債合計	2,166																																																																																																																
	995																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	190百万円																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	804																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債																																																																																																																	
固定負債 - 繰延税金負債																																																																																																																	
法定実効税率	40.69%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
住民税均等割額	18.25																																																																																																																
交際費の損金不算入	5.66																																																																																																																
受取配当金の益金不算入	0.98																																																																																																																
その他	8.28																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.35																																																																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
1株当たり純資産額	171.23円	205.95円
1株当たり当期純利益	3.84円	7.16円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	同左
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	損益計算書上の当期純利益	損益計算書上の当期純利益
	149百万千円	288百万円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	149百万千円	278百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません。	利益処分による役員賞与金
	普通株式の期中平均株式数	10百万円
	38,947,050株	普通株式の期中平均株式数
		38,923,374株

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,184.51	2,044
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回11種	100.00	100
		(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	0.31	0
		住友信託銀行(株)	428.00	0
		(株)三井トラストホールディングス	14,391.00	20
		(株)りそなホールディングス	0.49	0
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	268.10	335
		(株)大和証券グループ本社	451.00	0
		(株)松坂屋	841,912.00	926
		(株)三越	70,036.00	53
		(株)住友商事	13,975.00	21
		ユニチカ(株)	75,099.00	18
		帝国繊維(株)	101,000.00	58
		住江織物(株)	60,637.00	25
		ライオン(株)	769.00	0
		カルピス(株)	416,000.00	341
		帝国ホテル(株)	23,200.00	162
		藤田観光(株)	172,429.00	162
		(株)シモン	14,776.00	1
		中央リネンサプライ(株)	26,400.00	13
		北海道リネンサプライ(株)	3,750.00	1
		ファブリクリーンリミテッド(株)	8,000.00	0
		(株)不二家	200,000.00	60
		養命酒製造(株)	103,000.00	113
		ビケンテクノ(株)	2,974.30	3
		(株)オリエンタルランド	1,000.00	6
		日新火災海上保険(株)	100,000.00	47
		(株)ホテルオークラ	20,000.00	80
		(株)サンデーサン	2,000.00	1
		(株)サークルKサンクス	1,950.78	5
		(株)東京急行電鉄	15,040.00	12
		(株)サカタのタネ	190,000.00	316
(株)東武ストア他 14銘柄	64,850.11	30		
計		2,546,621.60	4,968	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ダイワ日本株投資信託	50,000,000	78
		大和スタイルバリューオープン	56,343,161	59
		大和スタイルグロースオープン	57,343,791	41
計		163,686,952	179	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,738	128	36	11,830	6,351	296	5,479
借入店舗造作	1,849	68	25	1,892	1,470	75	421
構築物	933	21	2	952	682	40	270
機械及び装置	6,258	77	161	6,174	5,545	161	629
車両運搬具	336	31	73	294	250	20	44
工具・器具 及び備品	1,593	133	46	1,680	1,343	107	336
土地	4,979		0	4,978			4,978
小計	27,689	461	347	27,804	15,642	702	12,161
建設仮勘定		558	546	11			11
計	27,689	1,020	893	27,815	15,642	702	12,172
無形固定資産							
営業権	92			92	80	15	12
借地借家権	529	24	6	547	441	38	106
ソフトウェア	484	71		555	409	59	146
電話加入権	52	0		52	0		52
電気・ガス・水道 施設利用権	71			71	63	1	8
無形固定資産計	1,230	96	6	1,320	994	114	325
長期前払費用	584	13	3	594	575	14	19

(注) 1 建設仮勘定減少額には、長期前払費用(代理店看板代等)への振替額13百万円が含まれております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社冷熱源機増設	30百万円
機械及び装置	工場ソーティングシステム	39百万円
機械及び装置	工場コンベアシステム	30百万円
ソフトウェア	人事給与システム	33百万円

3 当期償却費は、売上原価に696百万円(うち工料原価617百万円、不動産賃貸費用に79百万円)、一般管理費に134百万円をそれぞれ算入しております。

長期前払費用は代理店に支給の看板等であり、定額法による償却を行っております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		2,410			2,410
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1 (株)	(39,000,000)	()	()	(39,000,000)
	普通株式 (百万円)	2,410			2,410
	計 (株)	(39,000,000)	()	()	(39,000,000)
	計 (百万円)	2,410			2,410
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	1,436			1,436
	計 (百万円)	1,436			1,436
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	602			602
	任意積立金(注) 2				
	圧縮記帳積立金 (百万円)	756			756
	別途積立金 (百万円)	300	100		400
計 (百万円)	1,659	100		1,759	

(注) 1 当期末の自己株式は88,930株であります。

2 任意積立金の当期増加額は前期の利益処分による積立金額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	135	37	7	63	101
賞与引当金	112	120	112		120

(注) 1 諸債権に対する貸倒損失に備えるためのものであり、当期減少額(その他)は洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

(1) 流動資産

流動資産の総額は6,579百万円で、資産総額に対する割合は23.3%であり、流動比率は82.4%であります。

洗濯業はサービス業でありますので原材料の貯蔵が少ないため、他の製造業に比し、流動資産中に占めるたな卸資産の割合は少なく当座資産の割合が大であります。

イ 現金及び預金

摘要		金額(百万円)
現金		151
預金	当座預金	172
	普通預金	39
	定期預金	291
小計		503
合計		655

ロ 受取手形(洗濯工料及び品代)

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)カワキタコーポレーション	50
日本ウエックス(株)	23
(株)岩田屋	3
日本冶金工業(株)	2
静岡三菱ふそう自動車販売	1
その他 (大阪日産モーター(株)他)	4
合計	86

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
18年1月	21
2月	24
3月	22
4月	17
5月	0
6月以降	
合計	86

八 未収工料

未収工料は洗濯加工料等の未収金でありまして、その客筋別の内訳は次のとおりであります。

摘要	金額(百万円)
得意係及び店扱	736
大口扱	1,944
百貨店扱	26
代理店扱	108
合計	2,815

(注) 百貨店扱にはスーパーマーケット扱関係を含んでおります。

当社の工料収入は現金客と月極め客との2種に区分して集金されますが、月極め客に対してもきわめて短期間に回収されますので、未収工料の残高は平均1カ月の売上高の範囲を越えることは原則としてありません。

未収工料の主な相手先は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
(株)ローソン	262
(株)ホテルオークラ	73
(株)帝国ホテル	54
パークタワーホテル(株)	49
ロイヤル(株)	34
その他(株)森ビルホスピタリティコーポレーション他)	2,339
合計	2,815

(注) 当社の得意先は主として一般顧客であるため、大口顧客の未収工料の割合は少なくなっております。未収工料の回収状況は次のとおりであります。

前期末残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,764	37,958	37,908	2,815	93.1	26.8

二 商品

区分	金額(百万円)
家庭用石けん・洗剤	2
防虫剤	7
加工剤	2
洋服カバー	2
その他	50
合計	65

ホ 使用中リネン

区分	金額(百万円)
リネンサプライ用	911
ケミサプライ用	375
ユニフォームレンタル用	812
合計	2,099

(注) リネンサプライ用は3年定率、ケミサプライ用・ユニフォームレンタル用は一定耐用期間にてリネン消耗額を算定して評価してあります。

ヘ 一般貯蔵品

区分	金額(百万円)
工場作業用資材	
溶剤	29
洗剤	10
加工剤・しみ抜き剤	9
マーク修理材	2
靴・カギ修理材	0
燃料	6
包装用品	12
未使用リネン他	151
その他	25
合計	249

(2) 固定資産

イ 長期差入保証金

内容	保証金(百万円)	敷金(百万円)	合計(百万円)	差入先
千葉支店建物賃貸	350		350	信和実業(株)
四条大宮サービス店	126	3	129	信和実業(株)
麻布十番サービス店		59	59	深瀬 一夫
ルミネ大船サービス店	21	28	50	(株)ルミネウイング
川崎サービス店	22	22	45	(株)川崎ステーションビル
北沢サービス店	40		40	信和実業(株)
原宿サービス店	34		34	斉藤 郁子
成城学園サービス店		33	33	山本 弘
名駅サービス店	32		32	名古屋地下振興(株)
高槻天神サービス店	30		30	高槻パック(株)
長者町サービス店	30		30	(株)トロージャン
アピアサービス店	17	11	28	札幌駅地下街開発(株)
学芸大学サービス店	28		28	中山 栄一
池田阪急サービス店	27		27	阪急電鉄(株)
天王寺ビルサービス店	13	13	27	(株)天王寺ステーション
一の橋サービス店	24		24	石川 誠・石束 政子
外苑前サービス店	24		24	中川 博之
玉川高島屋サービス店	16	7	23	東神開発(株)
ソラリアステージ サービス店	13	8	22	西日本鉄道(株)
茅ヶ崎駅ビルサービス店	13	8	22	湘南ステーションビル(株)
小手指サービス店他	1,001	544	1,546	(株)宇佐美他 920件
計	1,898	742	2,641	

(負債の部)

(3) 流動負債

流動負債の総額は7,988百万円で、負債資本合計に対する割合は28.3%であります。

流動負債中主なるものの内容は次のとおりであります。

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ジャパンパレル・サービス	96
(株)双立	93
(株)廣瀬商会	61
三良運輸(株)	59
ブルーミング中西(株)	49
その他 (株)ヤギセイ他)	1,573
合計	1,933

ロ 短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	456
株式会社三井住友銀行	275
株式会社東京三菱銀行	60
住友信託銀行株式会社	60
中央三井信託銀行株式会社	60
明治安田生命保険相互会社	90
合計	1,001

(注) 株式会社東京三菱銀行は株式会社U F J銀行と平成18年1月1日に合併し、株式会社三菱東京U F J銀行となっております。

ハ 一年以内に返済する長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,132
株式会社三井住友銀行	360
株式会社東京三菱銀行	266
住友信託銀行株式会社	185
第一生命保険相互会社	169
三菱U F J信託銀行株式会社	119
中央三井信託銀行株式会社	113
朝日生命保険相互会社	89
合計	2,437

(注) 株式会社東京三菱銀行は株式会社U F J銀行と平成18年1月1日に合併し、株式会社三菱東京U F J銀行となっております。

二 長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,046
株式会社三井住友銀行	764
株式会社東京三菱銀行	558
住友信託銀行株式会社	353
第一生命保険相互会社	232
三菱UFJ信託銀行株式会社	156
中央三井信託銀行株式会社	162
朝日生命保険相互会社	87
シンジケート団	
株式会社八十二銀行	300
株式会社福井銀行	300
株式会社山口銀行	300
株式会社横浜銀行	300
株式会社あおぞら銀行他4行	800
合計	5,362

(注) 株式会社東京三菱銀行は株式会社UFJ銀行と平成18年1月1日に合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

ホ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	8,953
未認識過去勤務債務	2,056
未認識数理計算上の差異	1,691
年金資産	3,149
合計	6,170

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	壹万株券、五千株券、千株券、五百株券、百株券、壹株券、百株未満株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円 + 印紙税
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>期末現在の株主に、其の所有株に対し下記の通り優待、無料サービス券及び3割引券を呈上する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 無料券は300,000株までは2,000株ごとに1枚、300,000株超過分には5,000株ごとに1枚、3割引券は1,000株ごとに1枚を呈上。 無料券、3割引券共に1枚を以って洗濯物1着に対し有効。又洗濯物1着に対しては1枚のみ有効とする。 有効期間 各年度の決算期交付分 4月1日～9月30日 各年度の間決算期交付分 10月1日～3月31日

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-------------------------------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第112期) | 自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日 | 平成17年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第113期中) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年9月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正報告書 | 平成12年3月31日提出の有価証券報告書
に係る訂正報告書です。 | | 平成17年3月22日関東財務
局長に提出。 |
| (4) 訂正報告書 | 平成13年3月30日提出の有価証券報告書
に係る訂正報告書です。 | | 平成17年3月22日関東財務
局長に提出。 |
| (5) 訂正報告書 | 平成14年3月29日提出の有価証券報告書
に係る訂正報告書です。 | | 平成17年3月22日関東財務
局長に提出。 |
| (6) 訂正報告書 | 平成15年3月31日提出の有価証券報告書
に係る訂正報告書です。 | | 平成17年3月22日関東財務
局長に提出。 |
| (7) 訂正報告書 | 平成16年3月31日提出の有価証券報告書
に係る訂正報告書です。 | | 平成17年3月22日関東財務
局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社 白 洋 舎
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 澤 田 勲

関与社員 公認会計士 星 野 正 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社 白 洋 舎
取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 勲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

株式会社 白 洋 舎
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 澤 田 勲

関与社員 公認会計士 星 野 正 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白洋舎の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社 白 洋 舎
取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 勲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白洋舎の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。